

有価証券報告書

第107期

事業年度 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

NTN株式会社

(349082)

目次

表紙

第一部	企業情報	1頁
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、受注及び販売の状況	11
	3. 対処すべき課題	12
	4. 事業等のリスク	13
	5. 経営上の重要な契約等	14
	6. 研究開発活動	15
	7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3	設備の状況	19
	1. 設備投資等の概要	19
	2. 主要な設備の状況	19
	3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4	提出会社の状況	22
	1. 株式等の状況	22
	(1) 株式の総数等	22
	(2) 新株予約権等の状況	22
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
	(4) 所有者別状況	24
	(5) 大株主の状況	25
	(6) 議決権の状況	27
	(7) ストックオプション制度の内容	28
	2. 自己株式の取得等の状況	29
	3. 配当政策	29
	4. 株価の推移	29
	5. 役員の状況	30
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5	経理の状況	34
	1. 連結財務諸表等	35
	(1) 連結財務諸表	35
	(2) その他	63
	2. 財務諸表等	64
	(1) 財務諸表	64
	(2) 主な資産及び負債の内容	85
	(3) その他	89
第6	提出会社の株式事務の概要	90
第7	提出会社の参考情報	91
	1. 提出会社の親会社等の情報	91
	2. その他の参考情報	91
第二部	提出会社の保証会社等の情報	92

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第107期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 泰信
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
【電話番号】	06（6443）5001
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 西川 英徳
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）
【電話番号】	03（5487）2830
【事務連絡者氏名】	産機商品本部営業管理部長 市倉 守
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社産機商品本部 （東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）） NTN株式会社産機商品本部名古屋支店 （名古屋市中区栄3丁目2番3号（日興証券ビル7階）） NTN株式会社桑名製作所 （三重県桑名市大字東方字土島2454番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	324,339	342,745	357,394	388,348	434,836
経常利益 (百万円)	2,689	16,169	20,776	28,385	32,816
当期純損益 (百万円)	△132	2,657	11,031	16,739	19,550
純資産額 (百万円)	138,532	134,928	142,487	157,952	183,247
総資産額 (百万円)	462,895	467,198	460,340	516,578	561,493
1株当たり純資産額 (円)	299.27	291.82	308.27	341.93	396.73
1株当たり当期純損益 (円)	△0.29	5.70	23.54	35.83	41.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	5.51	21.87	32.94	38.55
自己資本比率 (%)	29.9	28.9	31.0	30.6	32.6
自己資本利益率 (%)	—	1.9	8.0	11.1	11.5
株価収益率 (倍)	—	82.46	22.34	16.61	22.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,033	48,420	21,142	47,830	38,907
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,355	△24,087	△34,990	△46,151	△51,518
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,964	△9,925	6,043	6,693	△3,277
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	36,072	50,240	42,157	51,302	35,891
従業員数 (人)	11,989	11,810	11,885	12,788	14,631

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率は当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 第104期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	235,845	246,332	261,710	291,975	317,343
経常利益 (百万円)	2,055	9,411	12,131	18,120	22,666
当期純利益 (百万円)	810	323	8,093	10,839	14,557
資本金 (百万円)	39,599	39,599	39,599	39,599	39,599
発行済株式総数 (千株)	463,056	463,056	463,056	463,056	463,056
純資産額 (百万円)	130,086	127,263	137,032	144,838	160,103
総資産額 (百万円)	354,277	366,387	364,003	392,562	406,360
1株当たり純資産額 (円)	280.96	275.24	296.46	313.54	346.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5.50 (3.00)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	8.50 (3.50)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1.75	0.70	17.25	23.15	31.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	16.14	21.29	28.69
自己資本比率 (%)	36.7	34.7	37.6	36.9	39.4
自己資本利益率 (%)	0.6	0.3	6.1	7.7	9.5
株価収益率 (倍)	176.00	671.43	30.49	25.70	29.89
配当性向 (%)	314.0	714.3	31.9	36.7	35.2
従業員数 (人)	6,576	6,429	5,576	5,465	5,442

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少していないため記載しておりません。

3. 第104期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	経歴
大正7年3月	三重県桑名郡桑名町の西園鉄工所でボールベアリングの研究製作を開始
大正12年5月	巴商会と西園鉄工所が提携し、NTNの商標で国産軸受の製造販売を開始
昭和2年3月	合資会社エヌチーエヌ製作所を設立
昭和9年3月	合資会社エヌチーエヌ製作所を株式会社に組織変更
昭和12年1月	東洋ベアリング製造株式会社に商号変更
昭和13年6月	兵庫県武庫郡（現宝塚市）に昭和ベアリング製造株式会社を設立（現宝塚製作所）
昭和14年11月	三重県桑名市に桑名工場を新設（現桑名製作所）
昭和14年12月	昭和ベアリング製造株式会社を合併
昭和35年3月	静岡県磐田市に株式会社東洋ベアリング磐田製作所を設立（現磐田製作所）
昭和35年5月	西林精工株式会社を傘下に入れる（平成4年10月、株式会社NTN平野製作所に商号変更）
昭和36年4月	金剛ベアリング株式会社を傘下に入れる（現株式会社NTN金剛製作所）
昭和36年11月	ドイツ、ErkrathにNTN WÄLZLAGER(EUROPA)G. m. b. H. を設立
昭和38年3月	アメリカ、Mount ProspectにNTN BEARING CORP. OF AMERICAを設立
昭和38年11月	東洋ベアリング販売株式会社に国内販売の営業権を譲渡
昭和43年9月	カナダ、MississaugaにNTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. を設立
昭和46年1月	アメリカ、Schiller ParkにAMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. を設立
昭和46年12月	岡山県備前市に株式会社東洋ベアリング岡山製作所を設立（現岡山製作所）
	ドイツ、MettmannにNTN KUGELLAGERFABRIK(DEUTSCHLAND)G. m. b. H. を設立
昭和47年11月	エヌ・テー・エヌ東洋ベアリング株式会社に商号変更
昭和48年3月	カナダ、MississaugaにNTN BEARING MFG. CANADA LTD. を設立 （昭和56年12月、NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. に合併）
昭和50年4月	アメリカ、ElginにNTN ELGIN CORP. を設立 （昭和60年4月、AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. に合併）
昭和51年3月	エヌ・テー・エヌ販売株式会社を設立（平成元年10月、NTN販売株式会社に商号変更）
昭和55年12月	東洋ベアリング販売株式会社から大口需要家向け営業の譲受
昭和58年3月	株式会社東洋ベアリング磐田製作所及び株式会社東洋ベアリング岡山製作所を合併
昭和59年11月	長野県箕輪町に株式会社東洋ベアリング長野製作所を設立（現長野製作所）
昭和60年10月	アメリカ、MacombにNTN-BOWER CORP. を設立
平成元年4月	アメリカ、ColumbusにNTN DRIVESHAFT, INC. を設立
平成元年10月	NTN株式会社（登記上、エヌティエヌ株式会社）に商号変更 株式会社東洋ベアリング長野製作所を合併
平成2年8月	アメリカ、Mount ProspectにNTN USA CORP. を設立
平成8年9月	アメリカ、LititzにNTN-BCA CORP. を設立
平成10年5月	タイ、PluakdaengにNTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成10年12月	フランス、AllonnesにNTN Transmissions Europeを設立
平成12年9月	NTN販売株式会社を吸収合併
平成13年4月	株式会社NTN平野製作所を吸収合併
平成14年8月	中華人民共和国、上海市に上海恩梯恩精密機電有限公司を設立 中華人民共和国、平湖市に恩梯恩日本電産(浙江)有限公司を設立
平成14年9月	中華人民共和国、廣州市に廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司を設立
平成16年4月	三重県桑名市に株式会社NTN三重製作所を開設（関連会社を子会社化し、商号変更）
平成16年8月	中華人民共和国、常州市に常州恩梯恩精密軸承有限公司を設立
平成17年7月	中華人民共和国、上海市に恩梯恩（中国）投資有限公司を設立
平成17年10月	インド、RewariにNTN Manufacturing India Private Limitedを設立
平成17年11月	タイ、PluakdaengにNTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成17年12月	長野県箕輪町に株式会社NTN上伊那製作所を設立

3【事業の内容】

当社の企業集団はNTN株式会社（当社）、子会社46社及び関連会社17社（平成18年3月31日現在）で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

当企業集団における各社の位置づけは、各事業部門とも概ね次の通りであります。

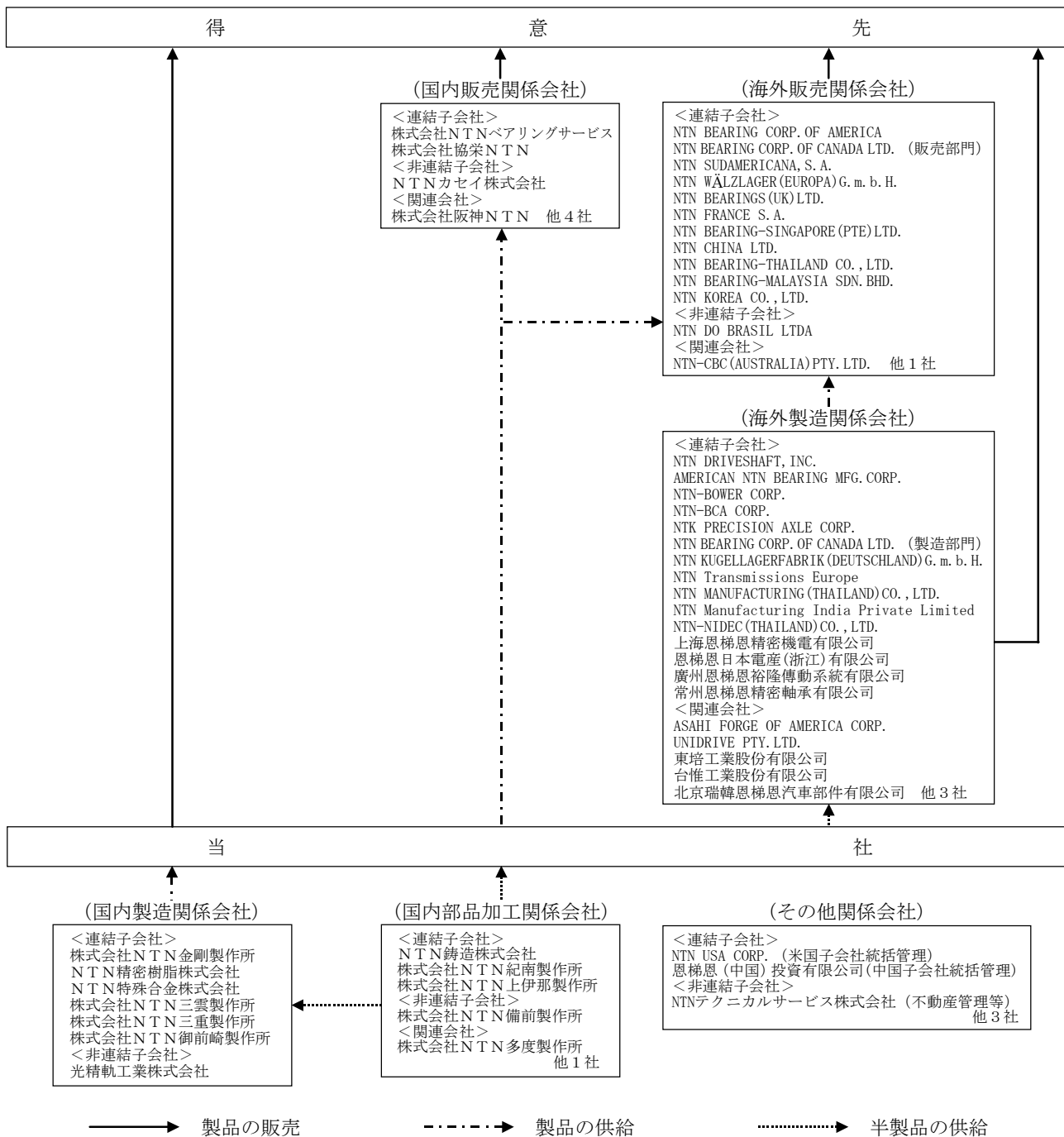
国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。

国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。

海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。

海外の販売については当社と当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社並びに海外製造関係会社が行っております。

なお、当連結会計年度には、株式会社NTN上伊那製作所、恩梯恩（中国）投資有限公司、NTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD.、NTN Manufacturing India Private Limited、他4社を新規に設立致しました。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の貸 借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社) 株式会社NTNベアリン グサービス	東京都港区	450	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	—	6	なし	当社製品の国内 販売を担当して いる。	なし
株式会社協栄NTN	東京都板橋区	20	〃	100	—	6	運転資金の 貸付を行っ ている。	〃	〃
株式会社NTN金剛製作 所	大阪府 河内長野市	1,000	軸受製造	100	1	4	〃	当社製品の製造 を担当してい る。	〃
NTN精密樹脂株式会社	三重県東員町	100	軸受・精密機器 商品等製造	100	—	4	なし	〃	〃
NTN特殊合金株式会社	愛知県蟹江町	400	〃	70 [30]	—	3	運転資金の 貸付を行っ ている。	〃	〃
株式会社NTN三雲製作 所	三重県松坂市	450	〃	100	—	4	〃	〃	あり
NTN鑄造株式会社	島根県出雲市	450	鑄造品加工	100	—	3	〃	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	なし
株式会社NTN紀南製作 所	和歌山県 上富田町	450	軸受鍛造及び旋 削加工	100	—	5	〃	〃	〃
株式会社NTN三重製作 所	三重県桑名市	2,000	軸受製造	100	—	9	〃	当社製品の製造 を担当してい る。	あり
株式会社NTN御前崎製 作所	静岡県 御前崎市	266	軸受製造	97.4	—	5	〃	〃	なし
株式会社NTN上伊那製 作所	長野県 箕輪町	225	軸受部品製造	80	—	4	なし	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	あり
NTN USA CORP.	Mount Prospect U. S. A.	US. \$ 105,820,000	米国子会社統括 管理	100	2	1	〃	なし	なし
NTN BEARING CORP. OF AMERICA	〃	US. \$ 24,700,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (100)	1	4	〃	当社製品の海外 販売を担当して いる。	〃
NTN DRIVESHAFT, INC.	Columbus U. S. A.	US. \$ 46,580,000	等速ジョイント 製造	100 (100)	1	4	〃	当社製品の製造 を担当してい る。	〃
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.	Elgin U. S. A.	US. \$ 24,330,000	軸受製造	100 (100)	1	2	〃	〃	〃
NTN-BOWER CORP.	Macomb U. S. A.	US. \$ 67,000,000	〃	100 (100)	1	2	〃	〃	〃
NTN-BCA CORP.	Lititz U. S. A.	US. \$ 16,000,000	軸受・精密機器 商品等製造	100 (100)	1	2	〃	〃	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
NTK PRECISION AXLE CORP.	Frankfort U. S. A	US. \$ 5,000,000	軸受・等速ジョ イントの熱処理 及び旋削加工	60 (60)	1	2	なし	当社半製品の製 造を担当してい る。	なし
NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.	Mississauga Canada	CAN. \$ 20,100,000	軸受製造及び軸 受・等速ジョイ ント・精密機器 商品等販売	100	1	2	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
NTN SUDAMERICANA, S. A.	Panama Panama	US. \$ 700,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	1	2	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN WÄZLAGER (EUROPA) G. m. b. H.	Erkrath F. R. Germany	EURO 14,500,000	"	100	1	1	"	"	"
NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G. m. b. H.	Mettmann F. R. Germany	EURO 18,500,000	軸受・精密機器 商品等製造	100	1	1	"	当社製品の製造 を担当してい る。	"
NTN BEARINGS (UK) LTD.	Lichfield U. K.	STG. £ 2,600,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (0.04)	1	1	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN FRANCE S. A.	Schweighouse -sur-Moder France	EURO 3,700,000	"	99.999 (0.006)	1	3	"	"	"
NTN Transmissions Europe	Allonnes France	EURO 71,727,792	等速ジョイント 製造及び販売	85	2	1	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
NTN BEARING- SINGAPORE (PTE) LTD.	Singapore	S. \$ 36,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (0.969)	-	2	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN CHINA LTD.	Koolwon Hong Kong	HK. \$ 2,500,000	"	100	-	2	"	"	"
NTN BEARING-THAILAND CO., LTD.	Bangkok Thailand	BAHT 600,000,000	"	100 (99.999)	-	2	"	"	"
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	Pluakdaeng Thailand	BAHT 611,000,000	軸受・等速ジョ イント製造及び 販売	99.999 (99.999)	-	4	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
NTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD.	Pluakdaeng Thailand	BAHT 600,000,000	軸受製造及び販 売	60 (0.001)	-	2	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当する予定で す。	"
NTN Manufacturing India Private Limited	Rewari India	INR 150,000,000	等速ジョイント 製造及び販売	100 (0.03)	-	2	"	"	"
NTN BEARING-MALAYSIA SDN. BHD.	Selangor Malaysia	M. \$ 350,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	60 (60)	-	3	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN KOREA CO., LTD.	Seoul Korea	WON 500,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	-	4	"	"	"

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
恩梯恩（中国）投資有限 公司	中華人民共和 国上海市	US. \$ 14,172,500	中国子会社統括 管理	100	—	3	なし	なし	なし
上海恩梯恩精密機電有限 公司	中華人民共和 国上海市	US. \$ 36,300,000	軸受・等速ジョ イント部品製造 及び販売	95 (24.99)	—	4	〃	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	〃
恩梯恩日本電産（浙江） 有限公司	中華人民共和 国浙江省平湖 市	US. \$ 21,000,000	軸受製造及び販 売	60	—	2	〃	〃	〃
廣州恩梯恩裕隆傳動系統 有限公司	中華人民共和 国廣東省廣州 市	US. \$ 10,000,000	等速ジョイント 製造及び販売	60	—	3	〃	〃	〃
常州恩梯恩精密軸承有限 公司	中華人民共和 国江蘇省常州 市	US. \$ 12,000,000	軸受製造及び販 売	88.3	—	3	〃	〃	〃
(持分法適用関連会社) 東培工業股份有限公司	台湾 台北市	NT. \$ 1,257,232,620	軸受製造及び販 売	27.35	—	3	〃	ライセンスに基 づき当社製品の 製造を担当して いる。	〃
台惟工業股份有限公司	台湾 湖口郷	NT. \$ 160,000,000	等速ジョイント 製造及び販売	36.25	—	4	〃	ライセンスの供 与及び半製品の 供給を行っている。	〃
UNIDRIVE PTY. LTD.	Clayton Australia	A. \$ 5,000,000	〃	40	—	2	〃	〃	〃
北京瑞韓恩梯恩汽車部件 有限公司	中華人民共和 国北京市	US. \$ 5,000,000	〃	40	—	2	〃	ライセンスの供 与及び当社製品 の製造・海外販 売を担当してい る。	〃
ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.	Richmond U. S. A	US. \$ 6,100,000	軸受・等速ジョ イントの熱処理 及び鍛造加工部 品の製造及び販 売	32.8 (32.8)	1	1	〃	当社半製品の製 造を担当してい る。	〃

- (注) 1. 上記のうち、NTN USA CORP.、NTN DRIVESHAFT, INC.、NTN-BOWER CORP.、NTN Transmissions Europe、上海恩梯恩精密機電有限公司は特定子会社であります。
2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。又 [] 内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記のうち、NTN BEARING CORP. OF AMERICAについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は所在地別セグメント「北米」の売上高に占める売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
軸受	9,884
等速ジョイント	4,057
精密機器商品等	408
管理部門（提出会社の本社）	282
合計	14,631

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,442	42.5	21.2	7,587,200

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、原油や鋼材価格の上昇が世界経済に大きな影響を与えましたが、日本経済は、年間を通じて企業収益の改善による堅調な設備投資や個人消費の増加に牽引され、緩やかな回復基調で推移しました。海外経済につきましても、米国及び中国をはじめとするアジアでは景気拡大が続いており、欧州も景気は緩やかに回復しました。

このような環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は3年間の中期経営計画「飛躍21」の2年目として計画達成に向け、さらなる積極的な販売活動や徹底したコスト削減活動を通じて企業価値向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は434,836百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。利益につきましては、販売価格の低下や原材料価格の高騰などがありましたが、販売増やコスト削減の推進により、営業利益は、37,645百万円（前連結会計年度比13.4%増）となり、経常利益は、32,816百万円（前連結会計年度比15.6%増）となりました。なお、特別損失として製品補償引当金繰入額2,100百万円等を計上し、当期純利益は19,550百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。

①事業部門別売上高につきましては、以下のとおりであります。

a. 軸受

自動車向けでは日本や北米、アジア他で新規受注案件が寄与し、アクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調に推移しました。一般産業機械向けでは、日本や北米地域で建設機械、工作機械向けを中心とした大形軸受や精密軸受などが増加しました。欧州地域は風力発電向けの大形軸受などが増加し、アジア他地域は主にハードディスクドライブ（HDD）モータ向けの流体動圧軸受や事務機向けが好調でした。また、代理店向けも日本、海外ともに堅調に推移しました。その結果、売上高は276,694百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

b. 等速ジョイント

北米地域では日系及び米国自動車メーカー向けの新規受注案件が本格的に寄与し大幅な伸びとなりました。欧州地域では日系自動車メーカー向けが伸び、また中国やマレーシア、韓国では新規受注案件の立上げが寄与しました。その結果、売上高は131,327百万円（前連結会計年度比18.0%増）となりました。

c. 精密機器商品等

自動車設備向けなどのパーツフィードが堅調でしたが、液晶リペア装置やプラズマディスプレイパネル（PDP）欠陥修正装置などが減少しました。その結果、売上高は26,815百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

②所在地別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

a. 日本

自動車向けは、アクスルベアリングやニードルローラベアリングなどの軸受や等速ジョイント、一般産業機械向けは、建設機械、工作機械向けなどの大形軸受や精密軸受が好調で、代理店向けは設備プラント補修向けのベアリングユニットや大形軸受が堅調に推移しました。売上高は320,322百万円（前連結会計年度比8.6%増）となり、営業利益につきましては、原材料価格の高騰がありましたが、販売増やコスト削減に加え為替の効果により25,077百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

b. 北米

自動車向けの等速ジョイントやアクスルベアリングが大幅な伸びとなり、一般産業機械は建設機械向けの大形軸受を中心に好調で、代理店向けも堅調に推移しました。その結果、売上高は114,528百万円（前連結会計年度比24.0%増）となり、営業利益につきましては、原材料価格の高騰や生産能力増強に伴う費用の増加などがありましたが、販売増の効果もあり、4,460百万円（前連結会計年度比26.1%増）となりました。

c. 欧州

自動車向けは新規受注案件の増加により等速ジョイントやアクスルベアリングが好調に推移しました。一般産業機械向けは風力発電向けなどの大形軸受が寄与し、また代理店向けも好調に推移しました。その結果、売上高は67,423百万円（前連結会計年度比6.5%増）となり、営業利益につきましては、販売増の効果もあり、3,195百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

d. アジア他

中国では自動車向けの軸受や等速ジョイントが伸び、流体動圧軸受や事務機向け軸受も好調でした。またアセアン地域でもインドネシアでの二輪車向け軸受やマレーシア、韓国、タイでの等速ジョイントが好調に推移しました。その結果、売上高は44,654百万円（前連結会計年度比38.2%増）となり、営業利益につきましては、販売増の効果もあり、3,919百万円（前連結会計年度比41.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は38,907百万円（前連結会計年度比8,923百万円、18.7%の減少）増加しました。この増加の要因は税金等調整前当期純利益30,369百万円、減価償却費28,586百万円、売上債権の減少額4,938百万円などの収入に対して、法人税等の支払額12,782百万円、たな卸資産の増加額11,457百万円などの支出によります。

投資活動による資金は51,518百万円（前連結会計年度比5,367百万円、11.6%の増加）減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出49,690百万円などによります。

財務活動による資金は3,277百万円（前連結会計年度比9,970百万円減少）減少しました。この減少の要因は短期・長期借入金の純増加額632百万円などに対して、配当金の支払額4,619百万円などによります。

これらの増減に換算差額の増加478百万円を算入しました結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は35,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,411百万円（30.0%）の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	生産高（百万円）	前年度比（％）
軸受	271,548	113.6
等速ジョイント	130,711	119.1
精密機器商品等	25,340	90.0
合計	427,599	113.5

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	受注高（百万円）	前年度比（％）	受注残高（百万円）	前年度比（％）
軸受	283,165	109.4	65,454	114.1
等速ジョイント	133,299	116.7	15,622	118.4
精密機器商品等	27,167	99.3	2,020	123.9
合計	443,632	110.8	83,096	115.1

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年度比（％）
軸受	276,694	111.2
等速ジョイント	131,327	118.0
精密機器商品等	26,815	95.0
合計	434,836	112.0

- (注) 1. 相手先別の販売実績は、総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

平成16年4月より3年間の計画で進めております中期経営計画「飛躍21」は、最終年度がスタートし、3年間の総仕上げの年として会社施策を展開しております。

当社は本年4月よりグループ経営を強化するために事業部制の拡大を実施しました。事業をグローバルに統括し生産効率をさらに高めるため、等速ジョイント事業部、アクスルユニット事業部、軸受事業本部を設置し、顧客への最高の品質とサービスの提供を通じて、NTNブランドの向上を推進してまいります。

営業・技術関連の施策につきましては、提案力の強化と開発のスピードアップを図るとともに、「設計が全てを決める」を基本思想として、独自技術の蓄積と付加価値を高める製品設計の追究を進めます。本年4月より総合技術研究所を改組し、要素技術研究所と商品開発研究所に分離、独立しました。要素技術研究所ではトライボロジー・表面改質・材料分野における要素技術の開発に特化し、商品開発研究所では新商品・新技術の開発を強化して、新商品の迅速な市場投入に注力していきます。同時に特許網の構築を通して知的財産の保護と活用を図り、長期的な技術優位性の確立に取り組んでまいります。

生産関連の施策につきましては、人・設備・物・方法を徹底的に見直し、生産効率の飛躍的向上を目指す「ひと・もの造り革命」の推進が重点施策であり、技術・技能の伝承による「ひと造り」を重視し、当社の品質管理力、生産技術力、設備開発力などの総合的な生産対応力をさらに強化してまいります。設備投資につきましては、投資効率を重視しながら自動車向け軸受や等速ジョイント、大形・精密等の一般産業機械向け軸受を中心に引き続き強化していきます。今後の成長が期待されるインド市場では、等速ジョイントの事業拡大を目的に新会社を設立しました。HD Dの需要拡大に伴い成長が期待される流体動圧軸受については中国に引き続きタイに新合弁会社を設立しました。また等速ジョイントや軸受に使用される高精度ローラの増量対応とコスト削減を目的に長野県に新会社を設立しました。今後それぞれの新会社で早期の安定稼働を目指して事業展開を進めていきます。

収益体質の強化施策につきましては、グローバルな事業拡大に伴いVA・VEの推進及びグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト削減と棚卸資産回転率・設備稼働率などの資産効率の向上を推進いたします。

戦略的アライアンスによる事業展開につきましては、本年3月にフランスの自動車メーカーであるルノー社との軸受事業におけるパートナーシップに関する提携交渉を開始いたしました。また4月にはドイツの自動車メーカーであるフォルクスワーゲングループと強固な取引関係を有するドイツのIFAグループの等速ジョイント製造会社に資本参加いたしました。今後欧州地区における等速ジョイントの事業展開をさらに加速させてまいります。

また、企業の社会的責任（CSR）の重要性を認識し、技術やサービスの提供といった経済的側面のみならず、法令遵守・社会貢献といった社会的側面に配慮した経営を実施してまいります。環境的側面につきましては、地球環境との共生を最重要課題に掲げ、人・環境にやさしい商品（環境対応型商品）の開発と販売拡大、環境規制物質撤廃への取組み、部品メーカーや協力会社に対して国際規格「ISO14001」の認証取得活動の支援をさらに強化するなど、当社グループの活動として環境負荷の低減に取り組んでおります。また本年4月に新設したCSR部が中心となってリスクマネジメントや内部統制システムの構築を進め、ステークホルダーから信頼される体制を整備しNTNブランドのさらなる向上を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況

当社グループ商品の製造拠点、販売拠点はグローバルな国と地域に及び、取引先も多岐の産業分野に亘っておりますため、特定の国や地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は50%を超えており、今後もグローバルな事業展開を加速させることにより、海外売上高の割合は増加の見込みであります。

海外子会社の現地通貨建ての経営成績及び財政状態は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。また当社が海外の顧客等に輸出する場合、その取引の多くは外貨建てで行われております。当社グループでは為替予約や現地調達拡大によってリスクヘッジを実施しておりますが、現地通貨と円貨の為替レート変動による経営成績及び財政状態への影響を完全に回避できるものではありません。

(3)市場価格の低下

当社グループの製造活動や販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しております。中国製品や東欧製品の台頭により軸受の一部では市場価格が下落してきております。また当社グループの売上の半分以上を占める自動車業界ではグローバルな価格競争を背景に価格引き下げ要請が厳しさを増しております。当社グループでは原価低減の継続的推進と同時に高品質、高付加価値の新商品開発を実施しておりますが、市場価格の低下圧力が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)原材料価格の上昇

当社グループでは、外部より様々な原材料の調達を行っております。特に材料費のなかで大きなウエイトを占める鋼材の価格上昇に対しては一部製品価格への反映や歩留り向上、V A・V E活動による材料コスト低減を図っておりますが、想定を超える上昇により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)災害の発生

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が、地震、洪水などの天災、火災等による被害を受ける可能性があります。当社グループでは危機管理体制を構築し、危機発生時において即座に初動措置を行うことによって被害を最小限に止めるよう備えておりますが、完全なリスク回避は困難であり、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)特定業界への依存

当社グループの販売は、軸受部門の約半分が自動車業界向けであり、等速ジョイント部門は、自動車の駆動輪へ動力を伝達するための部品で、その大半を自動車業界向けに販売しており、自動車業界への依存度が高くなっております。軸受や精密機器商品につきましては産業機械分野への販売拡大も進め、販売構成のバランスを常に考えた施策を推進しておりますが、自動車分野における急激な需要変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7)製品の不具合

当社グループは、品質の確保を図るため、顧客の要求機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適正品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかし製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはグローバルな製造物責任保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失についてその全てを担保するものではありません。

(8)知的財産権

当社グループは、新商品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高は50%を超えております。海外での事業展開に伴い次のようなリスクがあります。

- ① 各国間もしくは各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ② 各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ③ 人材確保の困難性
- ④ 新興諸国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係
- ⑤ 新興諸国での政情不安

5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

相手先	国名	契約内容	契約期限	対価
UNIDRIVE PTY. LIMITED	オーストラリア	等速ジョイントの組立に関する技術の供与	昭和58年2月15日から 平成20年6月9日まで	販売価格の一定率
台惟工業股份有限公司	台湾	等速ジョイントの製造に関する技術の供与	平成15年3月26日から 平成20年3月25日まで	〃
NATIONAL ENGINEERING INDUSTRIES LIMITED	インド	ボールベアリング等の製造に関する技術の供与	昭和60年11月5日から 平成19年11月4日まで	〃

6【研究開発活動】

当社グループは、軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の開発と、当社の基盤技術である精密加工技術、トライボロジー技術を核とした新技術の獲得に積極的に取り組み、グローバルで市場ニーズを先取りした新商品開発を行っております。特に、世界No. 1事業や他社の追随を許さないオンリーワン商品を目指した製品技術及び生産技術開発を精力的に進めております。これらの開発を通じ、適正な価格で高精度・高品質の商品を市場に提供することにより、産業界に貢献しております。

当連結会計年度では、中期経営計画「飛躍21」達成のため、研究開発におきましても戦略商品（等速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリング、クラッチ、精密軸受等）への経営資源の集中を一層図りました。また、研究・開発の24時間体制を強化し、開発期間の短縮化の取り組みを継続しています。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は14,771百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次の通りであります。

(1) 軸受

軸受の長寿命化、高精度化、高速化、低トルク化、小型・軽量化等の環境負荷低減や低価格化のニーズに対応するための新商品の開発と、市場競争力向上のための生産技術開発を推進しております。

特に当連結会計年度は、軸受では特殊な熱処理であるF A処理や高負荷容量化技術を組合わせた「超低トルク・高剛性円すいころ軸受」を開発し、顧客へ展開中です。また、焼結合金と樹脂を組合わせた高機能滑り軸受「ハイブリッドベアファイト」を開発し、量産納入中です。なお、「ハイブリッドベアファイト」は、2005年度日本トライボロジー学会技術賞を受賞しました。

ニードル軸受では、自動車のトランスミッションのコンパクト化が図れる「低断面スラストニードル軸受」や低燃費化が可能な「エンジン用転がり軸受」を開発し顧客へ展開中です。

自動車用ユニット軸受では、世界最大級のフランジ外径を持つ大型トラック専用の「第2世代テーパローラハブベアリング」を、またピックアップトラックやSUV車用として長寿命で高剛性な「高負荷容量テーパローラハブベアリング」を開発し顧客へ展開中です。

流体動圧軸受では、HDDスピンドルモータ用の「動圧ベアファイトユニット」を量産していますが、携帯電話やモバイル機器用等、HDDの小型化に対応した「小型動圧ベアファイト」を開発し、顧客で量産中です。

当軸受関連商品に係わる研究開発費は8,613百万円であります。

(2) 等速ジョイント

当社グループの主力商品である等速ジョイントでは小型軽量化、高性能化、低コスト化のニーズに対応した商品開発を進めております。

当連結会計年度は、小型・軽量の低振動タイプの等速ジョイント「EPTJ」やステアリング専用CVJ「CSJ」を開発し、量産受注に向け客先評価中です。

また、高角度が必要となるSUV車用インボード側等速ジョイントとして「30°DOJ」、「30°PTJ」を開発し、顧客へ展開中です。更にこれら開発商品の後に続く、超軽量、超低振動、超高角度といった次世代型の等速ジョイントの開発にも注力しています。

当等速ジョイント関連商品に係わる研究開発費は5,248百万円であります。

(3) 精密機器商品等

次世代を担う産業界のニーズに対応できる高精度・高機能を目指したメカトロ商品では、顧客ニーズに対応した液晶リペア装置やパーツフィーダ等の開発を進めております。

当連結会計年度は、既に販売を開始している「液晶リペア装置」や「リブ欠陥修正装置」の修正時間の短縮や高品位な修正を実現した「高速・高品位カラーフィルタ修正装置」や「3次元微細積層技術を用いたリブ修正装置」を開発し顧客へ展開中です。「高速・高品位カラーフィルタ修正装置」に関しては、既に顧客への納入を開始しました。

自動車部品関連では、小型軽量化、高性能化、低コスト化ニーズに対応したオートテンショナ、チェーンテンショナ及びクラッチ単体ならびにクラッチシステム商品の開発を進めております。チェーンテンショナでは、給油を不要とした「鋸歯ねじ式チェーンテンショナ」を開発し顧客へ展開中です。クラッチ関係では、ハイブリッド電気自動車やバイワイヤ化等、自動車の電動化に対応した用途開発に注力しています。

当精密機器商品関連商品に係わる研究開発費は909百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に与える見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の(1) 連結財務諸表 の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響をおよぼすと考えています。

①収益の認識基準

当社グループの売上高は、原則として製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点で売上計上しています。

②貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて、回収不能となる見込額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

③有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しています。これらの株式は、株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っています。将来、株式市場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

④繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

⑤退職給付費用及び債務の前提条件

当社グループは、退職給付費用及び債務を割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率、及び年金資産の期待運用収益率などに基づいて合理的に見積もっています。これらの前提条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なる可能性があります。また、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損処理

当社グループが有する固定資産のうち、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされるものについては、損益報告や経営計画などの企業内部の情報、経営環境や資産の市場価格などの企業外部の要因に関する情報に基づき、資産又は資産グループ別に減損の兆候の有無を確認し、企業環境の変化や経済事象の発生によりその帳簿価額の回収が懸念されているかなど、減損損失の認識を判定しています。

この判定により減損損失を認識すべきと判断した場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減損処理を行っています。事業計画や経営・市場環境の変化により、回収可能価額が変更された場合には、減損損失の金額の増加又は新たな減損損失の認識の可能性があります。

(2) 経営成績の分析

①売上高の分析

当連結会計年度の売上高は434,836百万円となり前連結会計年度に比べ46,488百万円(12.0%)増加しました。為替の影響による増加額10,244百万円を考慮しますと実質では36,244百万円の増加となりました。なお、海外売上高は237,139百万円(前連結会計年度比38,781百万円増加、19.6%増)となりました。売上高に占める海外売上高の割合は54.5%(北米25.8%、欧州15.4%、アジア他13.4%)となり、前連結会計年度に比べ3.4ポイント上昇しました。

地域別売上高の分析は以下のとおりです。

- (a)日本では、自動車向けは、アクスルベアリングやニードルローラベアリングなどの軸受や等速ジョイント、一般産業機械向けは、建設機械、工作機械向けなどの大形軸受や精密軸受が好調で、代理店向けは設備プラント補修向けのベアリングユニットや大形軸受が堅調に推移しました。その結果、売上高は197,697百万円(前連結会計年度比7,707百万円増加、4.1%増)となりました。
- (b)北米では、自動車向けの等速ジョイントやアクスルベアリングが大幅な伸びとなり、一般産業機械は建設機械向けの大形軸受を中心に好調で、代理店向けも堅調に推移しました。その結果、売上高は112,001百万円(前連結会計年度比19,955百万円増加、21.7%増)となりました。
- (c)欧州では、自動車向けは新規受注案件の増加により等速ジョイントやアクスルベアリングが好調に推移しました。一般産業機械向けは風力発電向けなどの大形軸受が寄与し、また代理店向けも好調に推移しました。その結果、売上高は66,892百万円(前連結会計年度比4,300百万円増加、6.9%増)となりました。
- (d)アジア他では、中国では自動車向けの軸受や等速ジョイントが伸び、流体動圧軸受や事務機向け軸受も好調でした。またアセアン地域でもインドネシアでの二輪車向け軸受やマレーシア、韓国、タイでの等速ジョイントが好調に推移しました。その結果、売上高は58,245百万円(前連結会計年度比14,526百万円増加、33.2%増)となりました。

なお、事業部門別売上高の分析につきましては、第2 事業の状況 の1 業績等の概要 に記載しています。

②売上原価、販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の売上原価は340,570百万円となり、対売上高比率は78.3%と前連結会計年度に比べ0.2ポイント上昇しました。これは主に販売価格の低下や原材料価格の高騰の影響によるものです。

また、販売費及び一般管理費は56,621百万円となり、対売上高比率は13.0%と前連結会計年度に比べ0.4ポイント改善しました。

③営業利益の分析

当連結会計年度の営業利益は37,645百万円となり前連結会計年度に比べ4,445百万円(13.4%)増加しました。売上高営業利益率は、販売費及び一般管理費の対売上高比率の改善に伴い8.7%となり、前連結会計年度に比べ0.2ポイント上昇しました。

④営業外収益及び費用の分析

当連結会計年度の営業外収益及び費用は、4,829百万円の費用超過となりました。収益は持分法による投資利益1,111百万円、投資有価証券売却益461百万円、受取配当金277百万円などにより3,821百万円となり前連結会計年度に比べ562百万円の増加となりました。費用は支払利息3,949百万円、緊急出荷費用1,932百万円などにより8,650百万円となり前連結会計年度に比べ576百万円の増加となりました。

⑤経常利益の分析

当連結会計年度の経常利益は32,816百万円となり前連結会計年度に比べ4,431百万円(15.6%)増加しました。売上高経常利益率は、7.6%と前連結会計年度に比べ0.3ポイント上昇しました。

⑥特別損失

当連結会計年度の特別損失は、製品補償引当金繰入額を2,100百万円、減損損失を346百万円計上し、前連結会計年度に比べ646百万円増加しました。

⑦当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は19,550百万円となり前連結会計年度に比べ2,811百万円(16.8%)増加しました。売上高当期純利益率は、4.5%と前連結会計年度に比べ0.2ポイント上昇しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、561,493百万円となり前連結会計年度末比44,915百万円増加しました。なお、総資産回転率は0.77回（前連結会計年度末比0.02回増）となりました。

流動資産は266,805百万円となり前連結会計年度末比4,408百万円増加しました。主な増減内容は、棚卸資産で13,880百万円増加（為替の影響による増加額2,728百万円を控除しますと実質は11,152百万円の増加）、現金及び預金で3,640百万円増加となりました。なお、棚卸資産回転率は4.06回（前連結会計年度末比0.11回減）となりました。

流動負債は234,757百万円となり前連結会計年度末比22,348百万円増加しました。主な増減内容は、1年以内償還予定の社債で10,000百万円増加、短期借入金で3,682百万円増加、支払手形及び買掛金で3,664百万円増加となりました。

以上の結果、正味運転資本は32,048百万円となり前連結会計年度末比17,940百万円減少しました。流動比率は113.7%（前連結会計年度比9.8ポイント低下）となりました。

また、有利子負債は183,198百万円となり前連結会計年度末比7,013百万円増加（為替の影響による増加額6,563百万円を控除しますと実質は450百万円の増加）し、有利子負債依存度は32.6%（前連結会計年度比1.5ポイント低下）となりました。

株主資本は183,247百万円となり前連結会計年度比25,295百万円増加しました。主な増減内容は、利益剰余金で14,014百万円増加、為替換算調整勘定で5,835百万円増加であります。なお、自己資本比率は32.6%（前連結会計年度比2.0ポイント改善）となり、期末発行済株式総数に基づく一株当たり純資産額は396円73銭（前連結会計年度比54円80銭増加）となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動による資金は38,907百万円（前連結会計年度比8,923百万円、18.7%の減少）増加しました。この増加の要因は税金等調整前当期純利益30,369百万円、減価償却費28,586百万円、売上債権の減少額4,938百万円などの収入に対して、法人税等の支払額12,782百万円、たな卸資産の増加額11,457百万円などの支出によります。投資活動による資金は51,518百万円（前連結会計年度比5,367百万円、11.6%の増加）減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出49,690百万円などによります。財務活動による資金は3,277百万円（前連結会計年度比9,970百万円の減少）減少しました。この減少の要因は短期・長期借入金の純増加額632百万円などに対して、配当金の支払額4,619百万円などによります。

これらの増減に換算差額の増加478百万円を算入しました結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は35,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,411百万円（30.0%）の減少となりました。

なお、営業活動による資金から投資活動による資金を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは△12,611百万円となりました。また売上高営業キャッシュ・フロー比率は8.9%となりました。

③資金需要と調達について

当社グループは健全な財政状態の維持・向上を図り、事業の拡大に伴い必要な運転資金や設備投資資金、また新商品開発に必要な研究開発資金を営業活動によるキャッシュ・フローと外部からの資金調達で賄っております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 事業の状況 の4 事業等のリスク 及び7 財政状態及び経営成績の分析 の(1)重要な会計方針及び見積りに記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産能力の向上・省人合理化並びに既存設備の維持更新・安全環境の改善・新製品研究開発等を主眼に、当連結会計年度は49,284百万円の設備投資を行いました。

軸受部門におきましては、株式会社NTN三重製作所の製造設備の増設、当社岡山製作所におけるアクスルベアリング製造設備の増設、研究部門の建屋建設、NTN MANUFACTURING(THAILAND)CO.,LTD.のアクスルベアリング製造設備の増設、NTN-BOWER CORP.の製造設備の増設等で28,807百万円の設備投資を行いました。

等速ジョイント部門におきましては、NTN DRIVESHAFT, INC.、NTN Transmissions Europe、当社磐田製作所における鍛造工場、等速ジョイント工場での製造設備の増設等で19,733百万円の設備投資を行いました。

精密機器商品等部門におきましては、株式会社NTN三雲製作所、NTN MANUFACTURING(THAILAND)CO.,LTD.での製造設備の増設等で742百万円の設備投資を行いました。

所要資金については自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
桑名製作所 (三重県桑名市)	軸受	生産設備 研究設備	4,529	10,492	1,968 (217,373)	1,651	18,642	1,212
磐田製作所 (静岡県磐田市)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	生産設備 研究設備	8,878	22,262	3,828 (255,075)	2,970	37,939	2,308
岡山製作所 (岡山県備前市)	軸受 等速ジョイント	生産設備	3,943	11,931	1,284 (185,580)	956	18,116	805
長野製作所 (長野県箕輪町)	軸受 精密機器商品等	生産設備	2,301	1,759	1,219 (148,909)	235	5,516	160
宝塚製作所 (兵庫県宝塚市)	軸受	生産設備	1,052	1,184	243 (90,862)	80	2,562	176
本社他 (大阪市西区他)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等の製造販売総括事務及び物流拠点等	5,175	150	7,855 (280,213)	565	13,747	393

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社NTN金剛製作所 (大阪府河内長野市)	軸受	生産設備	554	2,543	2,982 (72,752)	514	6,594	306
NTN精密樹脂株式会社 (三重県東員町)	軸受 精密機器商品等	生産設備	406	534	531 (26,724)	157	1,630	151
株式会社NTN三雲製作所 (三重県松坂市)	軸受 精密機器商品等	生産設備	590	1,805	— (1,441)	72	2,468	124
株式会社NTN三重製作所 (三重県桑名市)	軸受	生産設備	3,261	5,280	— (69,645)	840	9,382	182

(3) 海外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NTN DRIVESHAFT, INC. (Columbus, U. S. A.)	等速ジョイント	生産設備	9,505	20,087	180 (475,587)	1,696	31,468	1,219
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. (Elgin, U. S. A.)	軸受	生産設備	1,745	7,736	360 (137,188)	1,813	11,655	348
NTN-BOWER CORP. (Macomb, U. S. A.)	軸受	生産設備	2,628	4,921	86 (424,920)	585	8,222	801
NTN-BCA CORP. (Lititz, U. S. A.)	軸受 精密機器商品 等	生産設備	1,150	1,524	88 (271,697)	76	2,840	182
NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G. m. b. H. (Mettmann, F. R. Germany)	軸受 精密機器商品 等	生産設備	935	2,829	398 (62,314)	269	4,433	188
NTN Transmissions Europe (Allonnes, France)	等速ジョイント	生産設備	4,190	13,830	213 (450,635)	1,186	19,421	663
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. (Pluakdaeng, Thailand)	軸受・等速 ジョイント 精密機器商品 等	生産設備	1,263	3,729	348 (93,646)	1,315	6,657	492
上海恩梯恩精密機電有限公司 (中華人民共和国上海市)	軸受・等速 ジョイント	生産設備	1,192	3,593	— (281,205)	1,414	6,200	690
恩梯恩日本電産(浙江)有限公司 (中華人民共和国浙江省平湖市)	軸受	生産設備	567	1,887	— (42,704)	584	3,039	1,725
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司 (中華人民共和国廣東省廣州市)	等速ジョイント	生産設備	266	1,280	— (52,821)	82	1,629	218

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2. 土地面積は、連結会社以外から賃借中のものを含んでおります。

3. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社他 (大阪市西区他)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	従業員寮	6,061	128
産機商品本部東京支店 他 (東京都品川区)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	国内販売総括事務 及び販売拠点	—	141

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在において計画中の重要な設備の新設、拡充、改修の状況は次の通りであります。

会社名 事業所名	内容	投資予定金額		着手及び完了予定		目的	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了		
提出会社	研究部門	研究用設備	2,533	295	平成15年11月	平成19年12月	研究開発等
	桑名製作所	軸受用設備	6,736	572	平成17年2月	平成19年1月	増産及び合理化
	磐田製作所	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等用設備	7,235	1,617	平成15年1月	平成19年9月	増産及び合理化
	岡山製作所	軸受・等速ジョイント用設備	8,428	2,308	平成15年3月	平成19年2月	増産及び合理化
	長野製作所	軸受・精密機器商品等用設備	737	65	平成17年11月	平成18年9月	増産及び合理化
株式会社NTN三雲製作所	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等用設備	1,117	884	平成14年12月	平成18年12月	増産	
株式会社NTN三重製作所	軸受用設備	8,643	2,498	平成16年3月	平成19年12月	増産	
株式会社NTN上伊那製作所	軸受用設備	858	—	平成18年1月	平成18年8月	新規設立	
NTN DRIVESHAFT, INC.	等速ジョイント用設備	4,770	2,735	平成16年10月	平成19年3月	増産	
NTN BOWER CORP.	軸受用設備	3,426	1,676	平成16年12月	平成18年12月	増産	
NTK PRECISION AXLE CORP.	軸受・等速ジョイント用設備	5,206	2,566	平成16年4月	平成19年5月	増産	
NTN Transmissions Europe	等速ジョイント用設備	4,138	1,774	平成16年10月	平成19年9月	増産	
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等用設備	4,110	1,145	平成16年6月	平成19年1月	増産	
NTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD.	軸受用建屋及び設備	2,037	—	平成17年10月	平成18年9月	新規設立	
NTN Manufacturing India Private Limited	等速ジョイント用建屋及び設備	1,860	151	平成18年1月	平成19年4月	新規設立	
上海恩梯恩精密機電有限公司	軸受・等速ジョイント用建屋及び設備	7,391	1,854	平成17年3月	平成19年7月	増産	
恩梯恩日本電産(浙江)有限公司	軸受用設備	2,701	2,066	平成16年8月	平成18年9月	増産	

(注) 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金を充当する予定であります。

以上「設備の状況」に記載した金額には、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	463,056,775	463,056,775	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	—
計	463,056,775	463,056,775	—	—

(注) 提出日（平成18年6月30日）現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	593	455
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	593,000	455,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 584円 ※1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日から 平成18年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 584円 資本組入額 292円	同左
新株予約権の行使の条件	※2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する には取締役会の承認を要 します。	同左

※ 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行うときは、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額または処分価額}}{\text{新株式発行または処分前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

2. ①新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という）は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要します。ただし、下記のいずれかに該当する場合についてはこの限りではありません。
 - 1)対象者が当社の取締役を任期満了により退任した場合
 - 2)対象者が病気等により任期途中で辞任または退職した場合であって、取締役会が正当な理由があると認めた場合
 - 3)対象者が定年により退職した場合
- ②対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することはできません。
- ③その他の条件は、平成15年6月27日開催の定時株主総会及び平成15年7月24日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りであります。

② 平成16年3月1日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	30,000	30,000
新株予約権の数（個）	30,000	30,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	40,540,540	40,540,540
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 740円 ※	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月2日から 平成21年3月4日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 740円 資本組入額 370円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左

※ 本新株予約権の行使に際して払い込むべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）

本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式の総数から、当社の保有する当社普通株式の数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合または当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも、適宜転換価額を調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成5年4月1日 ～ 平成6年3月31日	0	463,056	1	39,599	1	52,622

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況 (単元株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	119	32	416	308	10	16,785	17,670	—
所有株式数 (単元)	—	253,622	8,111	44,860	89,724	45	62,804	459,166	3,890,775
所有株式数の 割合 (%)	—	55.24	1.77	9.77	19.54	0.01	13.67	100.00	—

(注) 1. 自己株式 1,167,425株は「個人その他」に 1,167単元及び「単元未満株式の状況」に 425株含めて記載しております。なお、自己株式1,167,425株は株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は、1,157,425株であります。

2. 証券保管振替機構名義株式 1,000株は「その他の法人」に 1単元含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	45,632	9.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	42,176	9.10
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	23,278	5.02
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	22,467	4.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	21,674	4.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	11,870	2.56
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	11,653	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,507	2.05
NTN共栄会	大阪市西区京町堀1丁目3-17	7,991	1.72
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4-33	5,619	1.21
計	—	201,871	43.59

- (注) 1. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日を合併期日として株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行が合併したものであります。
2. 三菱UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日を合併期日として三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社が合併したものであります。
3. 平成18年1月11日付で株式会社三菱UFJファイナンシャル・グループより、平成18年1月31日現在で三菱UFJ信託銀行株式会社が23,059千株保有している大量保有報告書の変更報告書の提出がありました。
4. 平成18年2月15日付で明治安田生命保険相互会社より、平成18年1月31日現在22,737千株保有している大量保有報告書の変更報告書の提出がありました。
5. UBS証券株式会社から、平成18年3月29日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年12月7日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
UBS証券	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	111	0.02
ユービーエス・エイ・ジー (銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	8,520	1.84
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	11,537	2.49
UBS Global Asset Management (UK) Limited	21 Lombard Street, London EC3V9AH, United Kingdom	7,870	1.70
UBS Fund Management (Switzerland) AG	Aeschenvorstadt 48, 4002 Basel, Switzerland	2,929	0.63

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
UBS Global Asset Management Life Ltd	21 Lombard Street, London EC3V9AH, United Kingdom	2,522	0.54
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	1 North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606, USA	7,619	1.65
UBS Global Asset Management (Canada) Co.	77 King street West, Toronto, Ontario M5K 1G8, Canada	1,842	0.40
UBS Global Asset Management Trust Company	1 North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606 USA	1,211	0.26
UBS Global Asset Management (Deutschland) GmbH	Stephanstrabe 12-14, D-60313 Frankfurt am Main, Germany	189	0.04
UBS Global Asset Management (Singapore) Ltd	5 Temasei Boulevard, #18-00 Suntec Tower Five, Singapore 038985	158	0.03
UBS Securities LLC	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington DE 19808 Delaware, USA	59	0.01
UBS Global Asset Management (France) SA	69 boulevard Haussmann 75008 Paris, France	33	0.01
UBS Global Asset Management (Hong Kong) Limited	25F One Exchange Square, 8 Connaught Place , Central, Hong Kong	70	0.02
UBS Global Asset Management (Australia) Limited	Level45 Governor Phillip Tower, 1 Farrer Place, Sydney NSW 2000	49	0.01
計	—	44,720	9.65

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,290,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 457,876,000	457,876	—
単元未満株式	普通株式 3,890,775	—	—
発行済株式総数	463,056,775	—	—
総株主の議決権	—	457,876	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が 1,000株 (議決権の数 1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
NTN株式会社	大阪市西区京町堀 1丁目3-17	1,167,000	—	1,167,000	0.25
株式会社NTN多度製作所	三重県桑名市多度 町柚井1077	59,000	—	59,000	0.01
株式会社阪神エヌ テーエヌ	神戸市東灘区魚崎 南町7丁目2-1	31,000	—	31,000	0.00
株式会社岐阜エ ヌ・テー・エヌ	岐阜県岐阜市徹明 通6丁目1	30,000	—	30,000	0.00
株式会社長野エヌ テーエヌ	長野県千曲市雨宮 2480-1	3,000	—	3,000	0.00
計	—	1,290,000	—	1,290,000	0.27

(注) 当社自己株式1,167,000株には、実質的に所有していない株式10,000株が含まれています。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成15年6月27日の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを承認されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役20名、従業員118名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	751,000株 (取締役に対して315,000株、従業員に対して436,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	584円
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日から平成18年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	※
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要します。

※ ①新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という）は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要します。ただし、下記のいずれかに該当する場合についてはこの限りではありません。

1)対象者が当社の取締役を任期満了により退任した場合

2)対象者が病気等により任期中で辞任または退職した場合であって、取締役会が正当な理由があると認めた場合

3)対象者が定年により退職した場合

②対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することはできません。

③その他の条件は、平成15年6月27日開催の定時株主総会及び平成15年7月24日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、連結業績、配当性向などを勘案して決定することにしております。内部留保資金につきましては将来の国内外における事業展開などに充ちたいします。

当期末の利益配当金につきましては業績の向上等を勘案し、期末配当金を中間配当金より1円増配し1株につき6円（既にお支払いしている中間配当金と合わせて年11円）といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月8日

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	370	508	615	632	988
最低(円)	193	295	408	423	539

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の取引に基づくものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	786	842	968	988	968	950
最低(円)	630	743	823	880	806	823

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の取引に基づくものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		鈴木 泰信	昭和11年12月20日生	昭和34年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成6年4月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成13年11月 当社取締役社長 (現任) NTN USA CORP. 取締役会長 (現任)	131
(代表取締役) 専務取締役	生産部門・調達 部門・生産技術 部門・中国地区 管掌 (兼)もの造り本 部長 (兼)流体動圧軸 受事業部担当	加藤 忠利	昭和19年8月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年5月 当社長野製作所ミニチュアベア リング工場長 平成9年6月 NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G. m. b. H. 取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社常務取締役 平成17年6月 株式会社NTN金剛製作所取締役 会長 (現任) 平成18年4月 当社専務取締役 (現任) 当社生産部門・調達部門・生産技 術部門・中国地区管掌 (現任) (兼)もの造り本部長 (現任) (兼)流体動圧軸受事業部担当 (現任)	55
専務取締役	米州地区総支配 人	脇坂 治	昭和21年1月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年6月 当社財務部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社米州地区総支配人 (現任) NTN USA CORP. 取締役社長 (現任) 平成15年4月 NTN BEARING CORP. OF AMERICA 取 締役会長 (現任) 平成16年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社専務取締役 (現任) NTN DRIVESHAFT, INC. 取締役会長 (現任) NTN-BOWER CORP. 取締役会長 (現 任)	33
専務取締役	営業部門・アジ ア地区管掌 (兼)自動車商 品本部長 (兼)精機商品 事業部担当	森 博嗣	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社産機商品本部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社専務取締役 (現任) 当社営業部門・アジア地区管掌 (現任) (兼)自動車商品本部長 (現任) (兼)精機商品事業部担当 (現 任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理部門管掌	近藤 達生	昭和23年10月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社専務取締役（現任） 当社管理部門管掌（現任）	33
常務取締役	欧州・アフリカ 州地区総支配人	藤村 直彦	昭和19年2月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成11年6月 当社自動車製品技術部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社欧州・アフリカ州地区総支配人 （現任） NTN WÄLZLAGER(EUROPA) G. m. b. H. 取締役社長 平成16年4月 NTN WÄLZLAGER(EUROPA) G. m. b. H. 取締役会長（現任） 平成17年4月 当社常務取締役（現任） 平成18年4月 NTN Transmissions Europe 取締役 会長（現任） NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLA ND) G. m. b. H. 取締役会長（現任）	11
常務取締役	環境管理部・知 的財産戦略部・ 品質管理部・要 素技術研究所・ 商品開発研究所 担当	岡田 健治	昭和22年12月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 当社自動車商品本部副本部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 当社自動車商品本部部長 平成17年4月 当社常務取締役（現任） 平成18年4月 当社環境管理部・知的財産戦略 部・品質管理部・要素技術研究 所・商品開発研究所担当（現任）	22
取締役	恩梯恩（中国） 投資有限公司董 事長	加藤 修	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社品質管理部長 平成14年4月 AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. 取締役社長 平成15年6月 当社取締役（現任） 平成18年4月 当社調達本部長 （兼）自動車商品本部アクスルユ ニット事業部長 平成18年6月 恩梯恩（中国）投資有限公司董 事長（現任）	16
取締役	軸受事業本部長	吉村 毅	昭和20年8月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 当社自動車商品本部副本部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役（現任） 平成18年4月 当社軸受事業本部長（現任）	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	自動車商品本部 副本部長 (兼)等速ジョイ ント事業部長	福村 善一	昭和23年1月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 当社自動車商品本部等速ジョイ ント技術部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社常務執行役員 平成18年4月 当社自動車商品本部副本部長 (現 任) (兼)等速ジョイント事業部長 (現 任) 平成18年6月 当社取締役 (現任)	19
取締役	財務部・原価企 画部・物流部担 当	重田 一裕	昭和23年8月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 当社財務部長 平成16年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社財務部・原価企画部・物流部 担当 (現任) 平成18年6月 当社取締役 (現任)	12
常勤監査役		松尾 光庸	昭和18年3月15日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年10月 当社法規室長 平成11年6月 当社人事部長 平成12年9月 当社桑名製作所副所長 平成13年6月 当社常勤監査役 (現任)	20
常勤監査役		今西 章雄	昭和24年2月17日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行 (現株式会社三 菱東京UFJ銀行) 入行 平成14年1月 株式会社UFJ銀行 (現株式会社 三菱東京UFJ銀行) 常勤監査役 平成16年6月 株式会社大京取締役専務執行役員 扶桑レクセル株式会社取締役 平成17年3月 株式会社UFJ銀行 (現株式会社 三菱東京UFJ銀行) 特別参与 平成17年6月 当社常勤監査役 (現任)	7
監査役		高島 照夫	昭和6年3月12日生	昭和40年4月 弁護士登録 (大阪弁護士会) 熊谷・高島法律事務所 (現大阪西 総合法律事務所) 開設 平成15年6月 当社監査役 (現任)	-
監査役		加護野 忠男	昭和22年11月12日生	昭和45年3月 神戸大学経営学部卒業 昭和63年11月 同大学経営学部教授 平成10年4月 同大学経営学部長 平成11年4月 同大学経営学大学院教授 (現任) 平成16年6月 当社監査役 (現任)	2
計					400

- (注) 1. 常勤監査役今西章雄、監査役高島照夫、監査役加護野忠男の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、業務執行に関する執行責任を明確にし、業務の迅速化、効率化を目的として執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を最重要課題の一つと位置付け、経営の効率化及び健全化を進めるとともに、株主、投資家の皆様への迅速かつ正確な情報を開示することで、経営の透明性を高めるよう努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

当社は監査役制度を採用しておりますが、コーポレート・ガバナンス体制の拡充のために、取締役会の充実、監査役による経営監視体制の強化に取り組んでおります。

取締役会は、当社グループの経営の基本方針、法令で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決議し、取締役の職務執行を監督する機関であり、月1回開催しております。臨時取締役会も必要に応じて随時機動的に開催しております。また戦略会議は、経営の基本方針及び経営に関する重要な方針等について審議する機関であり原則月2回開催しております。更に平成16年6月末に取締役会のスリム化を図るとともに執行役員制度を導入し、迅速な意思決定と業務執行を行っております。

監査役は常勤監査役2名と非常勤監査役2名（監査役4名のうち社外監査役3名）であります。監査役は取締役の職務執行を監視する役割を担っており、取締役会に出席して意見を述べ、透明かつ公正な経営管理体制の維持・向上に努めております。常勤監査役は、戦略会議や執行役員会にも出席しており、意見を述べる体制となっております。また監査役監査、会計監査人監査及び内部監査の連携については、定期的な会合を持ち、監査の効率化に努めております。なお、社外監査役と当社との間に特別な取引関係や利害関係はありません。

会計監査人は、新日本監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下の通りであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	石橋正紀	新日本監査法人	15年
	伊藤裕幸		—
	山本操司		10年

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された計画に基づいて交替する予定となっております。なお、当社の監査業務に係る補助者の構成は公認会計士11名、会計士補5名となっております。

企業の社会的責任が高まっており、平成15年5月に施行した企業倫理（コンプライアンス）管理規定に基づき企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス推進体制の強化に努めております。すべての役員及び社員に法令や倫理規範遵守の徹底を図るとともに、相談窓口として社内並びに社外にヘルプラインを設けております。

また、本年4月に新設されたCSR部が中心となってリスクマネジメントや内部統制システムの構築を進め、ステークホルダーから信頼される体制を整備しております。

なお、当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は、以下の通りであります。

(役員報酬)

区 分	取締役	監査役	計
株主総会決議に基づく報酬（百万円）	266	49	316
利益処分による役員賞与（百万円）	130	10	140
計（百万円）	396	59	456

(監査報酬)

監査証明に係る報酬 36百万円
上記以外の報酬 2百万円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

資産の部						
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 流動資産						
1. 現金及び預金			22,418			26,058
2. 受取手形及び売掛金			100,889			98,450
3. 有価証券			6,997			4,398
4. たな卸資産			93,167			107,047
5. 繰延税金資産			6,533			8,105
6. 短期貸付金			22,032			6,008
7. その他			10,421			16,752
8. 貸倒引当金			△63			△16
流動資産合計			262,397	50.8		266,805
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物及び構築物		123,611			131,739	
減価償却累計額		65,352	58,258		69,168	62,571
2. 機械装置及び運搬具		420,149			465,983	
減価償却累計額		314,796	105,353		336,026	129,956
3. 土地	※6		23,041			24,246
4. 建設仮勘定			13,164			11,613
5. その他		40,859			43,547	
減価償却累計額		33,017	7,841		35,503	8,044
有形固定資産合計			207,659	40.2		236,431
(2) 無形固定資産						
1. その他			2,833			3,240
無形固定資産合計			2,833	0.5		3,240
(3) 投資その他の資産	※2					
1. 投資有価証券			22,164			33,530
2. 繰延税金資産			18,808			18,375
3. その他			3,679			4,250
4. 貸倒引当金			△964			△1,140
投資その他の資産合計			43,687	8.5		55,016
固定資産合計			254,181	49.2		294,688
資産合計			516,578	100.0		561,493

負債、少数株主持分及び資本の部							
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1. 支払手形及び買掛金		84,702		88,366			
2. 短期借入金		88,080		91,762			
3. 1年以内償還予定の社債		—		10,000			
4. 未払法人税等		8,164		8,786			
5. その他		31,462		35,842			
流動負債合計		212,409	41.1	234,757	41.8		
II 固定負債							
1. 社債		50,000		40,000			
2. 転換社債型新株予約権 付社債		30,000		30,000			
3. 長期借入金		8,105		11,436			
4. 退職給付引当金		47,347		48,440			
5. 役員退職慰労引当金		329		—			
6. 製品補償引当金		1,918		2,054			
7. その他		4,450		6,227			
固定負債合計		142,151	27.5	138,158	24.6		
負債合計			354,560	68.6		372,916	66.4
(少数株主持分)							
少数株主持分			4,065	0.8		5,330	1.0
(資本の部)							
I 資本金	※4		39,599	7.7		39,599	7.0
II 資本剰余金			52,622	10.2		52,638	9.4
III 利益剰余金			72,918	14.1		86,932	15.5
IV その他有価証券評価差額 金			5,231	1.0		10,739	1.9
V 為替換算調整勘定			△11,911	△2.3		△6,076	△1.1
VI 自己株式	※5		△508	△0.1		△585	△0.1
資本合計			157,952	30.6		183,247	32.6
負債、少数株主持分及び 資本合計			516,578	100.0		561,493	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高			388,348	100.0		434,836	100.0
II 売上原価	※1		303,232	78.1		340,570	78.3
売上総利益			85,116	21.9		94,266	21.7
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 運送費		8,604			11,123		
2. 販売手数料		506			536		
3. 貸倒引当金繰入額		260			118		
4. 給料及び手当		18,615			20,346		
5. 退職給付費用		1,474			1,309		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		74			81		
7. 賃借料		2,063			2,041		
8. 旅費交通費		1,108			1,073		
9. 租税及び課金		1,062			1,155		
10. 減価償却費		1,837			1,876		
11. 研究開発費		5,428			5,028		
12. その他		10,879	51,915	13.4	11,929	56,621	13.0
営業利益			33,200	8.5		37,645	8.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		79			181		
2. 受取配当金		206			277		
3. 投資有価証券売却益		—			461		
4. 連結調整勘定償却額		40			—		
5. 持分法による投資利益		932			1,111		
6. その他		1,999	3,259	0.8	1,789	3,821	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,460			3,949		
2. 固定資産除却損		818			—		
3. 緊急出荷費用		1,484			1,932		
4. その他		3,310	8,074	2.0	2,767	8,650	2.0
経常利益			28,385	7.3		32,816	7.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
VI 特別損失							
1. 製品補償引当金繰入額		1,800			2,100		
2. 減損損失	※2	—	1,800	0.5	346	2,446	0.6
税金等調整前当期純利益			26,585	6.8		30,369	7.0
法人税、住民税及び事業 税		9,263			13,186		
法人税等調整額		338	9,601	2.4	△2,783	10,402	2.4
少数株主利益 (控除)			244	0.1		416	0.1
当期純利益			16,739	4.3		19,550	4.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			52,622		52,622
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		—	—	15	15
III 資本剰余金期末残高			52,622		52,638
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			59,332		72,918
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		16,739	16,739	19,550	19,550
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,004		4,619	
2. 役員賞与		149		180	
(うち監査役分)		(12)		(12)	
3. 在外子会社の過年度修正に伴う減少高	※1	—	3,153	736	5,536
IV 利益剰余金期末残高			72,918		86,932

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		26,585	30,369
2. 減価償却費		24,870	28,586
3. 連結調整勘定償却額		△40	45
4. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		88	74
5. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		788	929
6. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△121	△329
7. 製品補償引当金の増減額 (減少: △)		△738	135
8. 受取利息及び受取配当金		△286	△458
9. 支払利息		2,460	3,949
10. 為替換算調整差額／為替差損益 (差益: △)		△629	△1,155
11. 持分法による投資損益 (益: △)		△932	△1,111
12. 売上債権の増減額 (増加: △)		△7,649	4,938
13. たな卸資産の増減額 (増加: △)		△8,523	△11,457
14. 仕入債務の増減額 (減少: △)		15,656	3,083
15. 役員賞与の支払額		△153	△184
16. その他		2,126	△3,157
小計		53,500	54,258
17. 利息及び配当金の受取額		852	1,124
18. 利息の支払額		△2,374	△3,692
19. 法人税等の支払額		△4,149	△12,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,830	38,907

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△70	△545
2. 定期預金の払戻による収入		22	114
3. 有形固定資産の取得による支出		△47,465	△49,690
4. 有形固定資産の売却による収入		2,216	675
5. 無形固定資産の取得による支出		△1,061	△1,020
6. 投資有価証券の売却等による収入		446	524
7. 短期貸付金の純増減額 (増加 : △)		29	23
8. その他		△269	△1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△46,151	△51,518
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (減少 : △)		8,343	3,159
2. 長期借入れによる収入		1,825	5,590
3. 長期借入金の返済による支出		△505	△8,117
4. 少数株主への株式の発行による収入		223	817
5. 配当金の支払額		△3,004	△4,619
6. その他		△189	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,693	△3,277
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		596	478
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		8,969	△15,411
VI 現金及び現金同等物の期首残高		42,157	51,302
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		175	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	51,302	35,891

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内10社、海外24社、合計34社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。 なお、当連結会計年度に設立しました常州恩梯恩精密軸承有限公司、新たに子会社となった株式会社NTN三重製作所及び重要性が増した株式会社NTN御前崎製作所を新たに連結の範囲に含めております。また、株式会社NTN岸和田製作所については、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社、株式会社NTN備前製作所であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内11社、海外27社、合計38社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。 なお、当連結会計年度に設立しました株式会社NTN上伊那製作所、恩梯恩(中国)投資有限公司、NTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD.、NTN Manufacturing India Private Limitedを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社、株式会社NTN備前製作所であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社5社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 UNIDRIVE PTY. LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社5社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 UNIDRIVE PTY. LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等</p> <p>持分法を適用しない主要な会社は、株式会社N T N 多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA)PTY. LTD. であります。</p> <p>持分法を適用しない会社はいずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等</p> <p>持分法を適用しない主要な会社は、株式会社N T N 多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA)PTY. LTD. であります。</p> <p>持分法を適用しない会社はいずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司及び常州恩梯恩精密軸承有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司、常州恩梯恩精密軸承有限公司及び恩梯恩(中国)投資有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。 また、在外連結子会社は主として定額法であります。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。 また、在外連結子会社は主として定額法であります。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社では、平成18年4月2日より企業年金基金制度の一部を確定拠出型年金制度及び退職金前払制度へ移行いたしました。これに伴い翌連結会計年度において2,851百万円の特別利益が計上される見込です。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(c) 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(d) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。 なお、当連結会計年度において補償費用の発生予測の見直しを行った結果、追加の繰入を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(c) 役員退職慰労引当金 従来、当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(d) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。 なお、当連結会計年度において補償費用の発生予測の見直しを行った結果、追加の繰入を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度に発生した連結調整勘定については、当連結会計年度において全額償却しております。	当連結会計年度に発生した連結調整勘定については、当連結会計年度において全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づき、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は346百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産売却益の表示方法	<p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は79百万円であります。</p>	<p>—————</p>
投資有価証券売却益の表示方法	<p>—————</p>	<p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は4百万円であります。</p>
技術料収入の表示方法	<p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「技術料収入」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「技術料収入」は253百万円であります。</p>	<p>—————</p>
固定資産除却損の表示方法	<p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は667百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は435百万円であります。</p>
為替差損の表示方法	<p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「為替差損」は428百万円であります。</p>	<p>—————</p>
緊急出荷費用の表示方法	<p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「緊急出荷費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「緊急出荷費用」の金額は240百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
有形固定資産の売却による収入の表示方法	<p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「有形固定資産の売却による収入」の金額は455百万円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
※1	<p>このうち次の通り担保に供しております。</p> <p>(イ) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>815百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>(1,890)</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td>(335)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,225</td> </tr> </table> <p>(ロ) 債務の名称及び金額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物・土地が担保に供されている債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,009百万円</td> </tr> <tr> <td>工場財団が担保に供されている債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>33</td> </tr> </table>	建物及び構築物	815百万円	土地	1,074	(小計)	(1,890)	建物及び構築物	165	機械装置及び運搬具	74	土地	94	(小計)	(335)	合計	2,225	建物及び構築物・土地が担保に供されている債務		短期借入金	2,009百万円	工場財団が担保に供されている債務		短期借入金	33	<p>このうち次の通り担保に供しております。</p> <p>(イ) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,628</td> </tr> </table> <p>(ロ) 債務の名称及び金額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物・土地が担保に供されている債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,149百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,092百万円	土地	536	合計	1,628	建物及び構築物・土地が担保に供されている債務		短期借入金	1,149百万円
建物及び構築物	815百万円																																			
土地	1,074																																			
(小計)	(1,890)																																			
建物及び構築物	165																																			
機械装置及び運搬具	74																																			
土地	94																																			
(小計)	(335)																																			
合計	2,225																																			
建物及び構築物・土地が担保に供されている債務																																				
短期借入金	2,009百万円																																			
工場財団が担保に供されている債務																																				
短期借入金	33																																			
建物及び構築物	1,092百万円																																			
土地	536																																			
合計	1,628																																			
建物及び構築物・土地が担保に供されている債務																																				
短期借入金	1,149百万円																																			
※2	<p>非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,409百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,409百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>9,602百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,602百万円																														
投資有価証券(株式)	7,409百万円																																			
投資有価証券(株式)	9,602百万円																																			
3	受取手形割引高は625百万円であります。	受取手形割引高は597百万円であります。																																		
※4	当社の発行済株式総数は、普通株式463,056,775株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式463,056,775株であります。																																		
※5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,109,722株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,157,425株であります。																																		
※6	<p>国庫補助金受入</p> <p>国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は694百万円であり、土地の連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>国庫補助金受入</p> <p>過年度取得資産の国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は694百万円であり、土地の連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>																																		

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は14,952百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は14,771百万円であります。																
※2		<p>減損損失</p> <p>当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は売却及び廃棄予定資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額346百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価による正味売却価額等によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>土地建物等</td> <td>三重県他</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>研究棟</td> <td>建物等</td> <td>静岡県</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失(百万円)	福利厚生施設	土地建物等	三重県他	245	研究棟	建物等	静岡県	101	合計			346
用途	種類	場所	減損損失(百万円)															
福利厚生施設	土地建物等	三重県他	245															
研究棟	建物等	静岡県	101															
合計			346															

(連結剰余金計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1		在外子会社の過年度修正に伴う減少高 米国子会社において退職後給付に係る費用を計上した事に伴うものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 22,418百万円	現金及び預金勘定 26,058百万円
	有価証券勘定 6,997	有価証券勘定 4,398
	短期貸付金 22,032	短期貸付金 6,008
	預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 114	預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 565
	短期貸付金のうち現先以外のもの Δ 32	短期貸付金のうち現先以外のもの Δ 8
	現金及び現金同等物 51,302	現金及び現金同等物 35,891

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2,645</td> <td style="text-align: center;">1,556</td> <td style="text-align: center;">1,088</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,247</td> <td style="text-align: center;">1,898</td> <td style="text-align: center;">1,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,645	1,556	1,088	機械装置及び運搬具	149	53	95	その他	377	250	127	(無形固定資産)				その他	74	37	37	合計	3,247	1,898	1,348	1年以内	208百万円	1年超	1,139	合計	1,348	支払リース料	278百万円	減価償却費相当額	278	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2,645</td> <td style="text-align: center;">1,676</td> <td style="text-align: center;">968</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,113</td> <td style="text-align: center;">1,938</td> <td style="text-align: center;">1,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,645	1,676	968	機械装置及び運搬具	177	78	98	その他	223	145	77	(無形固定資産)				その他	67	37	30	合計	3,113	1,938	1,174	1年以内	191百万円	1年超	983	合計	1,174	支払リース料	212百万円	減価償却費相当額	212
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
(有形固定資産)																																																																																					
建物及び構築物	2,645	1,556	1,088																																																																																		
機械装置及び運搬具	149	53	95																																																																																		
その他	377	250	127																																																																																		
(無形固定資産)																																																																																					
その他	74	37	37																																																																																		
合計	3,247	1,898	1,348																																																																																		
1年以内	208百万円																																																																																				
1年超	1,139																																																																																				
合計	1,348																																																																																				
支払リース料	278百万円																																																																																				
減価償却費相当額	278																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
(有形固定資産)																																																																																					
建物及び構築物	2,645	1,676	968																																																																																		
機械装置及び運搬具	177	78	98																																																																																		
その他	223	145	77																																																																																		
(無形固定資産)																																																																																					
その他	67	37	30																																																																																		
合計	3,113	1,938	1,174																																																																																		
1年以内	191百万円																																																																																				
1年超	983																																																																																				
合計	1,174																																																																																				
支払リース料	212百万円																																																																																				
減価償却費相当額	212																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">5</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-bottom: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-bottom: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,296</td> <td></td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具		取得価額	69百万円		減価償却累計額	63		期末残高	5		1年以内	5百万円		1年超	5		合計	11		受取リース料	5百万円		減価償却費	1		未経過リース料			1年以内	187百万円		1年超	1,109		合計	1,296		<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-bottom: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-bottom: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,458</td> <td></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具		取得価額	69百万円		減価償却累計額	64		期末残高	4		1年以内	3百万円		1年超	1		合計	4		受取リース料	5百万円		減価償却費	1		未経過リース料			1年以内	258百万円		1年超	1,200		合計	1,458	
	機械装置及び運搬具																																																																														
取得価額	69百万円																																																																														
減価償却累計額	63																																																																														
期末残高	5																																																																														
1年以内	5百万円																																																																														
1年超	5																																																																														
合計	11																																																																														
受取リース料	5百万円																																																																														
減価償却費	1																																																																														
未経過リース料																																																																															
1年以内	187百万円																																																																														
1年超	1,109																																																																														
合計	1,296																																																																														
	機械装置及び運搬具																																																																														
取得価額	69百万円																																																																														
減価償却累計額	64																																																																														
期末残高	4																																																																														
1年以内	3百万円																																																																														
1年超	1																																																																														
合計	4																																																																														
受取リース料	5百万円																																																																														
減価償却費	1																																																																														
未経過リース料																																																																															
1年以内	258百万円																																																																														
1年超	1,200																																																																														
合計	1,458																																																																														

(有価証券関係)

有価証券

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1. その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	5,438	14,185	8,746	5,443	23,356	17,912
小計	5,438	14,185	8,746	5,443	23,356	17,912
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	82	69	△12	52	51	△1
(2) その他	42	27	△15	42	28	△13
小計	125	97	△28	95	80	△14
合計	5,563	14,282	8,718	5,539	23,437	17,898

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容		
(1) その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	6,997	4,398
非上場株式	471	489

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 売却したその他有価証券		
売却額 (百万円)	—	487
売却益の合計額 (百万円)	—	461

※前連結会計年度は売却損益の合計額の金額の重要性が乏しかったため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社及び当社グループの利用致しましたデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と社債及び借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 (振当処理) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び当社グループにはデリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規定があり、この規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。デリバティブ取引業務は当社財務部及び各連結子会社にて行なっており、管理規定に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行なっており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引の発生の都度財務部より担当役員へ報告を行なっており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社及び当社グループの利用致しましたデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と社債及び借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 (振当処理) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び当社グループにはデリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規定があり、この規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。デリバティブ取引業務は当社財務部及び各連結子会社にて行なっており、管理規定に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行なっており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引の発生の都度財務部より担当役員へ報告を行なっており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。	ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社では、平成18年4月2日より企業年金基金制度の一部を確定拠出型年金制度及び退職金前払制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△111,832	△114,282
ロ. 年金資産 (百万円)	51,366	66,392
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△60,465	△47,889
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	16,118	4,873
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	△2,999	△5,424
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	△47,347	△48,440
ト. 退職給付引当金 (百万円)	△47,347	△48,440

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円) ※	3,909	3,578
ロ. 利息費用 (百万円)	3,255	3,293
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△1,745	△1,603
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,335	1,284
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△228	△427
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	6,525	6,126

※ 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 割引率 (%)	主として2.6	主として2.6
ロ. 期待運用収益率 (%)	主として4.0	主として2.5
ハ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年定額	主として15年定額
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年定額 (翌期から費用処理)	主として15年定額 (翌期から費用処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		
[流動の部]			[流動の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
未払費用等	3,551	百万円	棚卸資産	3,638	百万円
棚卸資産	2,404		(未実現利益等を含む)		
(未実現利益等を含む)			未払費用等	3,483	
繰越欠損金	395		繰越欠損金	440	
その他	244		その他	606	
小計	6,596		小計	8,170	
評価性引当額	△15	6,580	評価性引当額	△20	8,149
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	12		在外子会社の留保利益	401	
その他	49	62	買換資産圧縮積立金	10	
繰延税金資産の純額		6,518	その他	57	469
			繰延税金資産の純額		7,680
[固定の部]			[固定の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
退職給付引当金	18,122		退職給付引当金	20,274	
繰越欠損金	3,402		繰越欠損金	5,502	
製品補償引当金	767		製品補償引当金	821	
投資有価証券評価損	324		投資有価証券評価損	324	
減価償却費	144		減価償却費	62	
その他	1,372		その他	1,333	
小計	24,134		小計	28,319	
評価性引当額	△94	24,039	評価性引当額	△86	28,233
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,498		その他有価証券評価差額金	7,163	
減価償却費	3,427		減価償却費	4,769	
買換資産圧縮積立金	437		買換資産圧縮積立金	416	
その他	91	7,455	その他	218	12,567
繰延税金資産の純額		16,583	繰延税金資産の純額		15,665

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	受取配当金消去	3.4%	持分法投資利益	△1.4%	その他	△4.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">△3.8%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">△4.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%	受取配当金消去	5.3%	持分法投資利益	△1.5%	試験研究費控除	△3.8%	海外連結子会社の適用税率の差異	△4.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%
法定実効税率 (調整)	40.0%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%																																
受取配当金消去	3.4%																																
持分法投資利益	△1.4%																																
その他	△4.8%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%																																
法定実効税率 (調整)	40.0%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%																																
受取配当金消去	5.3%																																
持分法投資利益	△1.5%																																
試験研究費控除	△3.8%																																
海外連結子会社の適用税率の差異	△4.3%																																
その他	0.5%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。</p> <p>(1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。</p> <p>(2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。</p> <p>(3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。</p>	<p>事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。</p> <p>(1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。</p> <p>(2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。</p> <p>(3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。</p>

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	202,341	91,669	62,956	31,380	388,348	—	388,348
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,608	705	349	927	94,590	(94,590)	—
計	294,950	92,374	63,305	32,308	482,939	(94,590)	388,348
営業費用	272,114	88,836	60,155	29,540	450,647	(95,499)	355,147
営業利益	22,835	3,537	3,150	2,767	32,292	908	33,200
II 資産	361,293	103,423	54,247	35,637	554,601	(38,023)	516,578

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス

アジア他 : アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、53,642百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	211,502	113,511	67,111	42,711	434,836	—	434,836
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,820	1,016	312	1,943	112,093	(112,093)	—
計	320,322	114,528	67,423	44,654	546,930	(112,093)	434,836
営業費用	295,245	110,068	64,227	40,735	510,277	(113,085)	397,191
営業利益	25,077	4,460	3,195	3,919	36,652	992	37,645
II 資産	380,587	125,936	58,898	54,101	619,524	(58,030)	561,493

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米 : アメリカ, カナダ
 欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
 アジア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,268百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	92,046	62,592	43,719	198,358
II 連結売上高 (百万円)				388,348
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.7	16.1	11.3	51.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米 : アメリカ, カナダ
 欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等
 アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	112,001	66,892	58,245	237,139
II 連結売上高 (百万円)				434,836
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.8	15.4	13.4	54.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米 : アメリカ, カナダ
 欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等
 アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	341円93銭	1株当たり純資産額	396円73銭
1株当たり当期純利益	35円83銭	1株当たり当期純利益	41円94銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	32円94銭	1株当たり当期純利益	38円55銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	16,739	19,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	184	178
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(184)	(178)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,555	19,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	462,101	461,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	1
(うち事務手数料等(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(1)
普通株式増加数(千株)	40,540	40,670
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(40,540)	(40,540)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	(-)	(130)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 新株予約権の数 748個 なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	第8回無担保社債	平成11年 11月9日	10,000	10,000 (10,000)	年2.14%	なし	平成18年 11月9日
当社	第9回無担保社債	平成11年 11月9日	10,000	10,000	年2.70%	なし	平成21年 11月9日
当社	第10回無担保社債	平成15年 6月10日	10,000	10,000	年0.48%	なし	平成20年 6月10日
当社	第11回無担保社債	平成15年 6月10日	20,000	20,000	年0.76%	なし	平成22年 6月10日
当社	2009年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成16年 3月19日	30,000	30,000	年0.00%	なし	平成21年 3月19日
合計	—	—	80,000	80,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. 2009年満期ユーロ円建新株予約権付社債の転換の条件等

転換価格 (円)	転換により発行すべき株式の内容	新株予約権の行使期間
740	普通株式	自 平成16年4月2日 至 平成21年3月4日

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	40,000	10,000	20,000

3. 当期末残高の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	82,013	90,179	3.86	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,066	1,582	3.54	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,105	11,436	4.21	平成19年～23年
合計	96,185	103,198	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の借入金の平均及び残高は、連結決算日現在のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,751	1,148	658	4,877

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

資産の部						
区分	注記 番号	第106期 (平成17年3月31日現在)		第107期 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 流動資産						
1. 現金及び預金			14,448		14,929	
2. 受取手形	※3		18,762		12,502	
3. 売掛金	※3		73,794		74,839	
4. 有価証券			6,997		4,398	
5. 商品			591		905	
6. 製品			17,623		19,687	
7. 原材料			1,342		1,392	
8. 仕掛品			18,355		18,358	
9. 貯蔵品			3,831		4,260	
10. 前払費用			38		73	
11. 繰延税金資産			2,770		2,978	
12. 短期貸付金			22,030		6,006	
13. 関係会社に対する短期 貸付金			470		8,689	
14. 未収入金	※3		6,810		12,546	
15. その他			1,493		2,720	
16. 貸倒引当金			△73		△34	
流動資産合計			189,287	48.2	184,253	45.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		64,711		67,590		
減価償却累計額		42,504	22,206	43,464	24,125	
2. 構築物		6,683		6,986		
減価償却累計額		4,941	1,741	5,104	1,881	
3. 機械及び装置		259,708		266,146		
減価償却累計額		213,904	45,804	218,741	47,404	

区分	注記 番号	第106期 (平成17年3月31日現在)		第107期 (平成18年3月31日現在)			
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
4. 車両運搬具	※5	2,248		23.6	2,278		
減価償却累計額		1,873	374		1,894	383	
5. 工具、器具及び備品		25,013			25,828		
減価償却累計額		21,110	3,902		21,893	3,934	
6. 土地			15,724			16,571	
7. 建設仮勘定			2,741			2,585	
有形固定資産合計			92,495			96,888	23.9
(2) 無形固定資産							
1. 特許権			4			2	
2. 借地権			252			252	
3. ソフトウェア		922		1,835			
4. 専用施設利用権		20		18			
5. その他		506		56			
無形固定資産合計		1,705	0.4	2,165	0.5		
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		14,617		23,841			
2. 関係会社株式		72,439		79,937			
3. 関係会社出資金		5,279		5,279			
4. 長期貸付金		253		37			
5. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		75		3			
6. 長期前払費用		82		61			
7. 繰延税金資産		14,158		12,094			
8. その他		2,241		1,801			
9. 貸倒引当金		△76		△4			
投資その他の資産合計		109,073	27.8	123,052	30.3		
固定資産合計		203,274	51.8	222,106	54.7		
資産合計			392,562	100.0		406,360	100.0

負債及び資本の部							
		第106期 (平成17年3月31日現在)		第107期 (平成18年3月31日現在)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3		35,897			18,544	
2. 買掛金	※3		45,606			67,399	
3. 短期借入金			22,300			14,020	
4. 1年以内償還予定の社債			—			10,000	
5. 未払金			3,198			4,167	
6. 未払費用			10,675			11,456	
7. 未払法人税等			4,560			4,256	
8. 前受金			9			27	
9. 預り金			1,094			984	
流動負債合計			123,341	31.4		130,857	32.2
II 固定負債							
1. 社債			50,000			40,000	
2. 転換社債型新株予約権付社債			30,000			30,000	
3. 長期借入金			1,000			1,600	
4. 退職給付引当金			40,320			40,771	
5. 役員退職慰労引当金			329			—	
6. 製品補償引当金			1,918			2,054	
7. その他			813			973	
固定負債合計			124,382	31.7		115,399	28.4
負債合計			247,723	63.1		246,256	60.6

区分	注記 番号	第106期 (平成17年3月31日現在)		第107期 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		39,599	10.1	39,599	9.7
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		52,622			52,622	
2. その他資本剰余金 自己株式処分差益		0			16	
資本剰余金合計			52,622	13.4	52,638	13.0
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		8,639			8,639	
2. 任意積立金						
① 特別償却準備金		131			93	
② 買換資産圧縮積立金		695			657	
③ 別途積立金		22,009			22,009	
3. 当期末処分利益		16,477			26,351	
利益剰余金合計			47,954	12.2	57,752	14.2
IV その他有価証券評価差額 金	※4		5,170	1.3	10,699	2.6
V 自己株式	※2		△508	△0.1	△585	△0.1
資本合計			144,838	36.9	160,103	39.4
負債・資本合計			392,562	100.0	406,360	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第106期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第107期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高	※ 1		291,975	100.0		317,343	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		538			591		
2. 製品期首たな卸高		17,067			17,623		
3. 当期商品仕入高		7,769			9,102		
4. 当期製品製造原価	※ 2	229,858			251,122		
合計		255,234			278,439		
5. 商品期末たな卸高		591			905		
6. 製品期末たな卸高		17,623	237,020	81.2	19,687	257,846	81.3
売上総利益			54,955	18.8		59,497	18.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 運送費		11,206			12,762		
2. 販売手数料		329			346		
3. 広告宣伝費		695			819		
4. 役員報酬		258			316		
5. 事務員給料手当		9,174			10,124		
6. 退職給付費用		1,221			1,188		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		74			81		
8. 賃借料		1,371			1,302		
9. 旅費交通費		1,027			961		
10. 消耗備品費		149			175		
11. 通信費		216			205		
12. 交際費		111			120		
13. 事業税		476			489		
14. 租税及び課金		411			411		
15. 減価償却費		773			774		
16. 貸倒引当金繰入額		46			—		
17. 業務委託費		3,061			2,966		
18. 研究開発費	※ 2	4,800			4,216		
19. 雑費		1,390	36,794	12.6	1,950	39,213	12.3
営業利益			18,161	6.2		20,283	6.4

区分	注記 番号	第106期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比率 (%)	第107期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比率 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息		33			52		
2. 受取配当金	※1	2,889			4,412		
3. 技術料収入	※1	1,217			1,647		
4. その他		727	4,867	1.7	934	7,046	2.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		113			82		
2. 社債利息		684			684		
3. 固定資産除却損		769			—		
4. 為替差損		573			647		
5. 緊急出荷費用		1,484			1,846		
6. その他		1,284	4,908	1.7	1,403	4,664	1.5
経常利益			18,120	6.2		22,666	7.1
VI 特別損失							
1. 製品補償引当金繰入額		1,800			2,100		
2. 減損損失	※3	—	1,800	0.6	346	2,446	0.8
税引前当期純利益			16,320	5.6		20,219	6.3
法人税、住民税及び事業税		4,486			7,493		
法人税等調整額		995	5,481	1.9	△1,830	5,662	1.8
当期純利益			10,839	3.7		14,557	4.5
前期繰越利益			7,256			14,104	
中間配当額			1,617			2,309	
当期末処分利益			16,477			26,351	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第106期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第107期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
材料費		94,049	40.5	103,000	41.0
労務費		41,181	17.7	41,520	16.5
経費		96,968	41.8	106,604	42.5
(うち関係会社よりの仕入高)		(38,733)	(16.7)	(44,007)	(17.5)
(うち減価償却費)		(11,612)	(5.0)	(12,021)	(4.8)
当期総製造費用		232,198	100.0	251,125	100.0
仕掛品期首たな卸高		16,015		18,355	
仕掛品期末たな卸高		18,355		18,358	
当期製品製造原価		229,858		251,122	

原価計算の方法

製品別標準原価計算を採用し、期末において原価差額の調整を行っております。

③【利益処分計算書】

		第106期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)			第107期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 当期末処分利益				16,477			26,351
II 任意積立金取崩額							
1. 特別償却準備金取崩額			38			38	
2. 買換資産圧縮積立金取崩額			38	76		17	55
合計				16,553			26,407
III 利益処分量							
1. 配当金			2,309			2,771	
2. 役員賞与金							
取締役賞与金		130			130		
監査役賞与金		10	140	2,449	10	140	2,911
IV 次期繰越利益				14,104			23,496

重要な会計方針

項目	第106期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第107期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。	総平均法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

項目	第106期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第107期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品補償引当金</p> <p>当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>なお、当期において補償費用の発生予測の見直しを行った結果、追加の繰入額を特別損失に計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、平成18年4月2日より企業年金基金制度の一部を確定拠出型年金制度及び退職金前払制度へ移行いたしました。これに伴い翌期において2,380百万円の特別利益が計上される見込です。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当期において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>製品補償引当金</p> <p>当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>なお、当期において補償費用の発生予測の見直しを行った結果、追加の繰入額を特別損失に計上しております。</p>

項目	第106期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第107期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。	ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

<p>第106期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第107期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づき、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は346百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

(損益計算書関係)

項目	第106期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第107期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
固定資産除却損の表示方法	<p>前期において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「固定資産除却損」の金額は449百万円であります。</p>	<p>前期において独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期においては「その他」に含めております。</p> <p>なお、当期の「固定資産除却損」は385百万円であります。</p>
緊急出荷費用の表示方法	<p>前期において、営業外費用の「その他」に含めておりました「緊急出荷費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「緊急出荷費用」の金額は240百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

番号	第106期 (平成17年 3月31日現在)	第107期 (平成18年 3月31日現在)																		
※ 1	<p>当期末の授権株数及び発行済株式総数は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>授権株数</td> <td>普通株式</td> <td>800,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>463,056,775株</td> </tr> </table>	授権株数	普通株式	800,000,000株	発行済株式総数	普通株式	463,056,775株	<p>当期末の授権株数及び発行済株式総数は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>授権株数</td> <td>普通株式</td> <td>800,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>463,056,775株</td> </tr> </table>	授権株数	普通株式	800,000,000株	発行済株式総数	普通株式	463,056,775株						
授権株数	普通株式	800,000,000株																		
発行済株式総数	普通株式	463,056,775株																		
授権株数	普通株式	800,000,000株																		
発行済株式総数	普通株式	463,056,775株																		
※ 2	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,109,722株であります。</p>	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,157,425株であります。</p>																		
※ 3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,603百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>28,226</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6,700</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,181</td> </tr> </table>	受取手形	4,603百万円	売掛金	28,226	支払手形	6,700	買掛金	7,181	<p>関係会社に係る注記</p> <p>主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,731百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>29,974</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,068</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,267</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>11,152</td> </tr> </table>	受取手形	4,731百万円	売掛金	29,974	未収入金	4,068	支払手形	4,267	買掛金	11,152
受取手形	4,603百万円																			
売掛金	28,226																			
支払手形	6,700																			
買掛金	7,181																			
受取手形	4,731百万円																			
売掛金	29,974																			
未収入金	4,068																			
支払手形	4,267																			
買掛金	11,152																			
※ 4	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,170百万円であります。</p>	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,699百万円であります。</p>																		
※ 5	<p>国庫補助金受入</p> <p>国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は694百万円であり、土地の貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>国庫補助金受入</p> <p>過年度取得資産の国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は694百万円であり、土地の貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>																		

(損益計算書関係)

番号	第106期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第107期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1	関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。 売上高 104,386百万円 受取配当金 2,766 技術料収入 1,022	関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。 売上高 121,144百万円 受取配当金 4,246 技術料収入 1,466																
※2	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は14,070百万円であります。	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は13,709百万円であります。																
※3		減損損失 当社は、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は売却及び廃棄予定資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額346百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価による正味売却価額等によっております。 <table border="1" data-bbox="847 871 1437 1096"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>土地建物等</td> <td>三重県他</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>研究棟</td> <td>建物等</td> <td>静岡県</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	福利厚生施設	土地建物等	三重県他	245	研究棟	建物等	静岡県	101	合計			346
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)															
福利厚生施設	土地建物等	三重県他	245															
研究棟	建物等	静岡県	101															
合計			346															

(リース取引関係)

第106期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第107期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,139</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物	2,631	1,550	1,080	機械装置	16	3	13	車両運搬具	19	5	14	工具器具及び備品	134	102	31	合計	2,801	1,662	1,139	1年以内	139百万円	1年超	999	合計	1,139	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	166	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,706</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,010</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物	2,631	1,668	962	機械装置	16	6	9	車両運搬具	18	4	14	工具器具及び備品	40	17	22	合計	2,706	1,696	1,010	1年以内	131百万円	1年超	878	合計	1,010	支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	140
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
(有形固定資産)																																																																													
建物	2,631	1,550	1,080																																																																										
機械装置	16	3	13																																																																										
車両運搬具	19	5	14																																																																										
工具器具及び備品	134	102	31																																																																										
合計	2,801	1,662	1,139																																																																										
1年以内	139百万円																																																																												
1年超	999																																																																												
合計	1,139																																																																												
支払リース料	166百万円																																																																												
減価償却費相当額	166																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
(有形固定資産)																																																																													
建物	2,631	1,668	962																																																																										
機械装置	16	6	9																																																																										
車両運搬具	18	4	14																																																																										
工具器具及び備品	40	17	22																																																																										
合計	2,706	1,696	1,010																																																																										
1年以内	131百万円																																																																												
1年超	878																																																																												
合計	1,010																																																																												
支払リース料	140百万円																																																																												
減価償却費相当額	140																																																																												

第106期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第107期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">112</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	63	期末残高	5	1年以内	5百万円	1年超	5	合計	11	受取リース料	5百万円	減価償却費	1	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	101	合計	112	<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	64	期末残高	4	1年以内	3百万円	1年超	1	合計	4	受取リース料	5百万円	減価償却費	1	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	90	合計	101
	機械及び装置																																																				
取得価額	69百万円																																																				
減価償却累計額	63																																																				
期末残高	5																																																				
1年以内	5百万円																																																				
1年超	5																																																				
合計	11																																																				
受取リース料	5百万円																																																				
減価償却費	1																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	11百万円																																																				
1年超	101																																																				
合計	112																																																				
	機械及び装置																																																				
取得価額	69百万円																																																				
減価償却累計額	64																																																				
期末残高	4																																																				
1年以内	3百万円																																																				
1年超	1																																																				
合計	4																																																				
受取リース料	5百万円																																																				
減価償却費	1																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	11百万円																																																				
1年超	90																																																				
合計	101																																																				

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第106期 (平成17年3月31日現在)		第107期 (平成18年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
[流動の部]		[流動の部]	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払費用等	2,697 百万円	未払費用等	2,802 百万円
その他	110	その他	211
	<u>2,808</u>		<u>3,014</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	12	買換資産圧縮積立金	10
その他	25	その他	25
	<u>37</u>		<u>35</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,770</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,978</u>
[固定の部]		[固定の部]	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	16,286	退職給付引当金	17,855
製品補償引当金	767	製品補償引当金	821
投資有価証券評価損	324	投資有価証券評価損	324
その他	713	その他	805
	<u>18,091</u>	小計	<u>19,807</u>
(繰延税金負債)		評価性引当額	<u>△146</u>
その他有価証券評価差額金	3,458	繰延税金負債	<u>19,661</u>
買換資産圧縮積立金	437	その他有価証券評価差額金	7,138
その他	36	買換資産圧縮積立金	416
	<u>3,932</u>	その他	11
繰延税金資産の純額	<u>14,158</u>	繰延税金資産の純額	<u>7,566</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3
住民税均等割額	0.3	住民税均等割額	0.3
試験研究費控除	△4.4	試験研究費控除	△5.8
外国税額控除	△1.3	外国税額控除	△2.3
その他	1.0	その他	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.6%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.0%</u>

(1株当たり情報)

第106期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第107期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	313円54銭	1株当たり純資産額	346円62銭
1株当たり当期純利益	23円15銭	1株当たり当期純利益	31円21銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	21円29銭	1株当たり当期純利益	28円69銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第106期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第107期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,839	14,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	140	140
(うち利益処分による役員賞与金)	(140)	(140)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,699	14,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	462,101	461,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	1
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(0)	(1)
普通株式増加数(千株)	40,540	40,670
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(40,540)	(40,540)
(うち新株予約権1種類(千株))	(-)	(130)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 新株予約権の数 748個 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	—————

(重要な後発事象)

前期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,190.93	7,543
		株式会社ミレアホールディングス	1,245.32	2,901
		株式会社ツバキ・ナカシマ	1,024,717	2,315
		山陽特殊製鋼株式会社	1,167,551	1,513
		株式会社伊予銀行	1,040,057	1,316
		株式会社百五銀行	1,545,364	1,223
		株式会社静岡銀行	765,166	909
		株式会社マキタ	223,887	812
		株式会社椿本チエイン	901,800	795
		株式会社クボタ	613,383	778
		ダイハツ工業株式会社	550,000	665
	その他55銘柄	6,598,849	3,063	
		計	14,436,210.25	23,840

【その他】

		銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		(大和証券SMB C)	4,097,933,497	4,098
		マネー・マネージメント・ファンド		
		(三菱UFJ証券)	300,273,777	300
		国際マネー・マネージメント・ファンド		
		小計	4,398,207,274	4,398
投資有価証券	その他有価証券	出資証券2銘柄	8	0
		小計	8	0
		計	4,398,207,282	4,399

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,711	3,658	779 (260)	67,590	43,464	1,456	24,125
構築物	6,683	323	20 (9)	6,986	5,104	172	1,881
機械及び装置	259,708	11,790	5,351 (1)	266,146	218,741	9,211	47,404
車両運搬具	2,248	125	94	2,278	1,894	105	383
工具器具及び備品	25,013	2,295	1,480 (3)	25,828	21,893	2,126	3,934
土地	15,724	918	70 (70)	16,571	—	—	16,571
建設仮勘定	2,741	12,826	12,982	2,585	—	—	2,585
有形固定資産計	376,830	31,937	20,780 (346)	387,987	291,099	13,073	96,888
無形固定資産							
特許権	—	—	—	37	34	2	2
借地権	—	—	—	252	—	—	252
ソフトウェア	—	—	—	3,764	1,929	382	1,835
専用施設利用権	—	—	—	66	48	2	18
その他	—	—	—	70	14	0	56
無形固定資産計	—	—	—	4,191	2,026	388	2,165
長期前払費用	128	1	3	126	65	22	61

(注) 1. 機械及び装置の主たる増加は次の通りであります。

研削盤	4,734百万円
組立機	2,340百万円
塑性加工機	1,018百万円

2. 機械及び装置の主たる減少は次の通りであります。

研削盤	2,463百万円
組立機	766百万円

3. 建設仮勘定の主たる増加は次の通りであります。

機械及び装置に関するもの	9,024百万円
--------------	----------

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

6. 土地の前期末残高及び当期末残高から国庫補助金等の受入による圧縮記帳額694百万円が控除されております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		39,599	—	—	39,599
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(463,056,775)	(—)	(—)	(463,056,775)
	普通株式（百万円）	39,599	—	—	39,599
	計（株）	(463,056,775)	(—)	(—)	(463,056,775)
	計（百万円）	39,599	—	—	39,599
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	52,622	—	—	52,622
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 （注）2（百万円）	0	15	—	16
	計（百万円）	52,622	15	—	52,638
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	8,639	—	—	8,639
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 （注）3（百万円）	131	—	38	93
	買換資産圧縮積立金 （注）3（百万円）	695	—	38	657
	別途積立金（百万円）	22,009	—	—	22,009
	計（百万円）	31,476	—	76	31,400

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、1,157,425株であります。
 2. 当期増加額は、ストックオプション権利行使によるものであります。
 3. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	149	—	53	56	38
製品補償引当金	1,918	2,100	1,964	—	2,054
役員退職慰労引当金	329	81	410	—	—

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、債権放棄額確定による戻入額及び洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

a. 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	5
預金	
当座預金	1,523
外貨預金	374
普通預金	2,997
定期預金	10,020
別段預金	8
計	14,924
合計	14,929

b. 受取手形

相手先別内訳	金額（百万円）
株式会社NTNベアリングサービス	3,758
オスコ産業株式会社	1,143
堀正工業株式会社	909
株式会社協栄NTN	656
ダイジク株式会社	578
その他	5,457
合計	12,502

期日別内訳	金額（百万円）
平成18年4月期日	1,638
5月 "	1,956
6月 "	1,842
7月 "	4,005
8月 "	1,981
9月以降期日	1,078
合計	12,502

c. 売掛金

相手先別内訳	金額（百万円）
NTN WÄLZLAGER (EUROPA) G. m. b. H.	3,573
富士重工業株式会社	3,080
NTN DRIVESHAFT, INC.	2,878
三菱自動車工業株式会社	2,806
ダイハツ工業株式会社	2,803
その他	59,695
合計	74,839

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	繰越高 (百万円) (A)	売上高 (百万円) (B)	消費税等 (百万円) (C)	回収高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{D}{A+B+C}$	次期繰越高 (百万円) (E)	滞留期間 E ÷ $\frac{B+C}{12}$
自 平成17年4月 至 平成18年3月	73,794	317,343	10,018	326,317	81.3	74,839	2.7ヶ月

d. 商品

内訳	金額（百万円）
軸受	775
等速ジョイント	90
精密機器商品等	38
合計	905

e. 製品

内訳	金額（百万円）
軸受	16,411
等速ジョイント	2,670
精密機器商品等	605
合計	19,687

f. 原材料

内訳	金額（百万円）
軸受鋼及びその他の鋼材	512
保持器	319
鋼球等	560
合計	1,392

g. 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
軸受	12,024
等速ジョイント	4,695
精密機器商品等	1,638
合計	18,358

h. 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
消耗工具器具備品	4,056
補助材料	204
合計	4,260

i. 関係会社株式

内訳	金額 (百万円)
NTN USA CORP.	42,088
NTN Transmissions Europe	6,530
株式会社NTN三重製作所	3,002
上海恩梯恩精密機電有限公司	2,953
NTN BEARING-SINGAPORE (PTE) LTD.	2,689
その他	22,671
合計	79,937

② 負債

a. 支払手形

相手先別内訳	金額（百万円）
株式会社NTN三雲製作所	1,297
キーパー株式会社	921
株式会社NTN金剛製作所	861
内山工業株式会社	859
NOK株式会社	725
その他	13,879
合計	18,544

期日別内訳	金額（百万円）
平成18年4月期日	9,487
5月 "	3,721
6月 "	2,479
7月 "	2,141
8月 "	644
9月以降期日	69
合計	18,544

b. 買掛金

相手先別内訳	金額（百万円）
青山特殊鋼株式会社	5,541
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	5,078
岡谷鋼機株式会社	4,431
株式会社NTN金剛製作所	3,842
NTN精密樹脂株式会社	2,393
その他	46,112
合計	67,399

※上記金額には三菱UFJ信託銀行株式会社へ一括支払信託を決済委託した支払債務15,609百万円が含まれておりません。

c. 短期借入金

内訳	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,320
株式会社百五銀行	1,900
株式会社静岡銀行	1,900
株式会社伊予銀行	600
三菱UFJ信託銀行株式会社	500
その他	2,800
合計	14,020

d. 社債

内訳	金額（百万円）
第9回無担保社債	10,000
第10回無担保社債	10,000
第11回無担保社債	20,000
合計	40,000

e. 転換社債型新株予約権付社債

内訳	金額（百万円）
2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	30,000

f. 退職給付引当金

内訳	金額（百万円）
未積立退職給付債務	38,715
未認識過去勤務債務	3,120
未認識数理計算上の差異	△1,065
合計	40,771

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月内
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	<p>大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店、 野村證券株式会社全国本支店</p> <p>無料</p> <p>無料</p> <p>1. 喪失登録 1件につき10,500円（消費税込み） 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円（消費税込み）</p>
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	<p>大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店、 野村證券株式会社全国本支店</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、以下のとおり定款を変更している。

当会社の公告は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始の日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第107期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年3月30日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第105期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第106期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。